明日をひらく中小企業とともに
栃木県信用保証協会

2017
vol.383
8

保証だより

TOCHIGI GUARANTEE
第383号　平成29年8月発行
編集発行　栃木県信用保証協会

（足利市　たかうじ君）

CONTENTS

「地域経済牽引事業関連保証」及び「地域経済牽引支援関連保証」の創設について……02
「信用情報機関への照会に係る同意書」の変更について
「平成29年度金融機関店舗表彰　感謝状贈呈式」の開催について……03
生産性向上支援メニューのご案内
INFORMATION
「江戸・TOKYO　技とテクノの融合展2017」（出展支援）のご案内……05
「蔵の街とちぎ・ビジネスプランコンテスト2017」（後援）のご案内
創業セミナーのご案内……06
RADIO　BERRY「SHINE!」のご案内
経営相談会のご案内……07
協賛イベントのご案内
金融機関勉強会に当協会の職員が出席しました
9月のスケジュール
ほっとひと息（期中管理課）……08
平成28年度計画の評価……09
平成29年7月の保証動向……22
平成29年7月保証承諾ベスト30……24
保証債務残高群別平成29年7月保証承諾・件数ベスト15……25
各種統計（平成29年7月）……27
当協会の取り組みおよび保証制度のご紹介……36

「地域経済牽引事業関連保証」及び「地域経済牽引支援関連保証」の創設について

企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律の一部を改正する法律（地域未来投資促進法）が平成29年7月31日に施行されたことに伴い、「地域経済牽引事業関連保証」及び「地域経済牽引支援関連保証」が創設されました。なお、「地域産業集積関連保証」は同法施行日に廃止となりました。

○地域経済牽引事業関連保証の概要

ご利用いただける方	都道府県知事から承認を受けた地域経済牽引事業計画（承認地域経済牽引事業計画）に従い地域経済牽引事業を行う中小企業・小規模事業者（中小企業信用保険法第2条第1項第6号に規定する特定非営利活動法人を含む。）
保証限度額	2億8,000万円　※一般枠とは別枠
対象資金	承認地域経済牽引事業計画に従って行われる地域経済牽引事業の実施に必要な資金
保証料率	（責任共有対象）0.70%　（責任共有対象外）0.80%

○地域経済牽引支援関連保証の概要

ご利用いただける方	主務大臣から承認を受けた連携支援計画（承認連携支援計画）に従い連携支援事業（地域経済牽引事業に対する連携による支援の事業）を行う一般社団法人または一般財団法人
保証限度額	2億8,000万円
対象資金	承認連携支援計画に従って行われる連携支援事業の実施に必要な資金
保証料率	（責任共有対象）1.00%　（責任共有対象外）1.15%

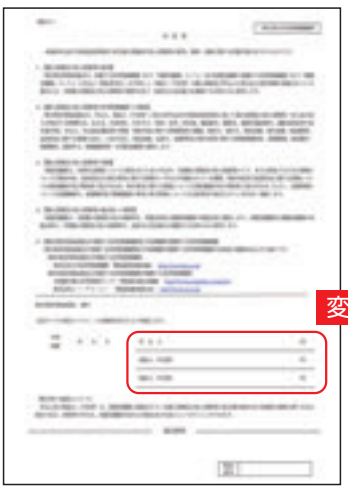
「信用情報機関への照会に係る同意書」の変更について

保証申込時点で保証残高がなく、取扱金融機関において与信取引がない場合にご提出いただく「信用情報機関への照会に係る同意書」が変更となります。

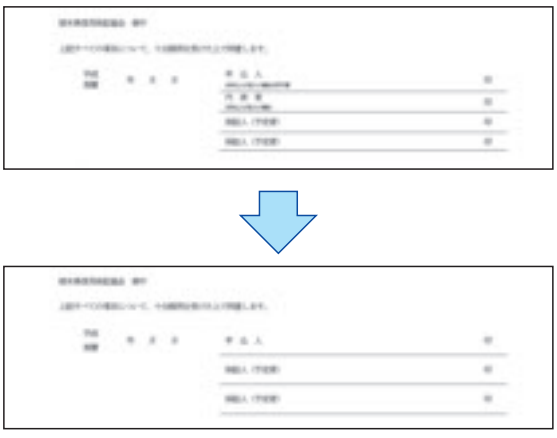
9月1日当協会申込受付分から新様式によりご提出いただくこととなりますのでご留意ください。

なお、新様式は当協会ホームページ（「金融機関専用」→「書式ダウンロード」）に掲載していますのでご活用ください。

【新様式】



【変更箇所】



「平成29年度金融機関店舗表彰　感謝状贈呈式」の開催について

信用保証制度を正しく理解し、その適正な利用を通じて県内中小企業・小規模事業者の事業の発展に貢献した12金融機関52店舗の支店長と御来賓（受賞金融機関役員）のみなさまを7月19日（水）に宇都宮東武ホテルグランデに招き、「平成29年度金融機関店舗表彰　感謝状贈呈式」を開催しました。

ご出席いただいた金融機関のみなさまに感謝申し上げるとともに、今後とも当協会の業務運営につきまして、より一層のご理解とご協力をいただけますようよろしくお願いいたします。

生産性向上支援メニューのご案内

当協会では、中小企業・小規模事業者のみなさまの生産性向上を支援するため、生産性向上に係る資金の調達を支援する保証メニューに加え、生産性向上をサポートする経営支援メニューをご用意していますので、ぜひご活用ください。

○経営力向上関連保証の概要

ご利用いただける方	主務大臣から認定を受けた経営力向上計画（認定経営力向上計画）に従い経営力向上に係る事業を実施する中小企業・小規模事業者		
保証限度額	2億8,000万円　※一般枠とは別枠		
対象資金	認定経営力向上計画に従って行われる経営力向上に係る事業のうち新事業活動の実施に必要な運転資金・設備資金		
貸付形式	証書貸付	保証期間	運転資金　5年以内（据置12か月以内） 設備資金　7年以内（据置12か月以内）
返済方法	原則均等分割返済	保証人	（個人）原則不要 （法人）原則代表者のみ
担保	8,000万円以内　必要に応じて 8,000万円超　原則必要	貸付利率	金融機関所定利率
保証料率	（責任共有対象）0.60%　（責任共有対象外）0.80%		

※新事業開拓保証、海外投資関係保証を併用する場合、保証限度額等の保証要件は各保証の定めによる取り扱いとなります。

○新事業展開促進保証料率割引制度の概要

「新事業展開促進保証料率割引制度(通称：新事業割)」は、中小企業・小規模事業者のみなさまが取り組む新商品・新サービスの開発や地域ブランドの創造、販路開拓等の新たな事業活動に必要な資金に係る保証について保証料を割り引くことにより、みなさまの新事業展開を支援することを目的としています。

ご利用いただける方	新事業展開の実施に必要な資金を調達する中小企業･小規模事業者			
保証料率	一律0.70%　⇒　一律0.60%			
取扱期間	平成30年3月30日(融資実行分)まで			
対象となる保証	次の①～④の保証(ただし、責任共有制度の対象に限ります。)			
	①経営革新関連保証	②異分野連携新事業分野開拓(新連携事業)関連保証	③地域産業資源活用事業関連保証	④農商工連携事業関連保証
ご利用いただける方	行政庁から承認を受けた経営革新計画に従い事業を実施する方	主務大臣から認定を受けた異分野連携新事業分野開拓計画に従い事業を実施する方	主務大臣から認定を受けた地域産業資源活用事業計画に従い事業を実施する方	主務大臣から認定を受けた農商工等連携事業計画に従い事業を実施する方
対象資金	承認計画に従って行われる経営革新事業の実施に必要な運転資金･設備資金	認定計画に従って行われる異分野連携新事業分野開拓事業の実施に必要な運転資金・設備資金	認定計画に従って行われる地域産業資源活用事業の実施に必要な運転資金･設備資金	認定計画に従って行われる農商工等連携事業の実施に必要な運転資金･設備資金

その他保証要件(各保証共通)

保証限度額	2億8,000万円　※一般枠とは別枠		
貸付形式	証書貸付	保証期間	運転資金　5年以内(据置12か月以内) 設備資金　7年以内(据置12か月以内)
返済方法	原則均等分割返済	保証人	(個人)原則不要 (法人)原則代表者のみ
担保	8,000万円以内　必要に応じて 8,000万円超　原則必要	貸付利率	金融機関所定利率

※新事業開拓保証、海外投資関係保証、流動資産担保保証を併用する場合、保証限度額等の保証要件は各保証の定めによる取り扱いとなります。

○経営安定化支援事業(生産性向上サポート)

当協会では、豊富な経験と知識を有する中小企業診断士を無料で派遣し、中小企業・小規模事業者のみなさまの生産性向上に関する課題の解決を後押ししています。

生産性向上に関するアドバイス 派遣回数：原則2回以内	事業計画(経営力向上計画等)策定支援 派遣回数：原則5回以内
設備投資や事業拡大など生産性の向上を目指す方に中小企業診断士を派遣し、経営診断･助言を行います。	設備投資や事業拡大など生産性の向上を目指す方に中小企業診断士を派遣し、より実現性の高い事業計画の策定をサポートします。

※併せて5回が上限となります。

INFORMATION

「江戸・TOKYO　技とテクノの融合展2017」（出展支援）のご案内

当協会は、東京信用保証協会主催の「江戸・TOKYO　技とテクノの融合展2017」において、次の企業の出展を支援します。

今年で11回目を迎える同融合展は、中小企業・小規模事業者のみなさまに新たなビジネスチャンスの創出やビジネスパートナーとの出会いの場を提供し、事業の発展に貢献することを目的に開催されます。

多くのみなさまのご来場をお待ちしています。

【出展企業】

企　業　名	所在地	業　　種
株式会社イーアンドエム	下野市	無線通信機械器具製造業
株式会社FTMテクニカルサービス	宇都宮市	電子回路基盤製造装置製造業
株式会社マルイテクノ	鹿沼市	精密測定器製造業

【開催概要】

日　　時	平成29年9月28日（木）　午前10時から午後5時
会　　場	東京国際フォーラム　ホールE
主　　催	東京信用保証協会
ホームページ	http://www.cgc-tokyo.or.jp/assistinfo/fair

前回開催実績

出展者数：280企業・団体
来場者数：10,806人

「蔵の街とちぎ・ビジネスプランコンテスト2017」（後援）のご案内

当協会は、栃木市が主催する「蔵の街とちぎ・ビジネスプランコンテスト2017」に後援しています。

同コンテストでは、書類審査会及びプレゼンテーション審査会においてビジネスプランの選考を行い、優秀なプランには奨励金を贈呈するほか、コンテストの一環として、プレゼンテーション能力の向上を図るセミナーや、創業における課題等の解消を図る個別相談会等が開催されます。

現在、ビジネスプランを募集していますので、創業をお考えの方や創業後間もない方にご応募いただきますよう、みなさまのご協力をお願いします。

【募集内容】

応　募　資　格	今後1年以内に栃木市内において創業を目指している方、または創業後3年以内の方 ※業種、応募者の現住所については問いません。 応募者1名あたり複数プランの応募も可とします。 ただし、他自治体等のビジネスプランコンテストの入賞プランは対象外とします。 本コンテストの応募者のうち、最優秀賞に選出された方については、中小企業庁が主催する「第4回全国創業スクール選手権」への出場者として、市が推薦します。
募　集　期　間	平成29年8月1日（火）から9月29日（金）
提　出　方　法	応募申込書に必要事項を記入の上、直接持込、郵送またはEメールにてご提出ください。 なお、応募申込書は栃木市ホームページからダウンロードいただけます。
提　　出　　先	〒328-8686　栃木県栃木市万町9-25 栃木市役所　産業振興部　商工振興課　商業金融係 （TEL：0282-21-2372　E-mail：syoukou@city.tochigi.lg.jp）

INFORMATION

創業セミナーのご案内

次の創業セミナーにおいて、当協会の職員が信用保証制度や創業関係の保証制度などについてご説明させていただきます。

創業をお考えの多くの方にご参加いただきますよう、みなさまのご協力をお願いします。

【日光商工会議所主催「創業スクール」等開催概要】

日程	①体験講座 平成29年8月25日(金)　午後6時から午後7時 ②創業スクール 平成29年9月10日(日)、17日(日)、24日(日)、10月1日(日)、8日(日)、15日(日) 午前9時から午後4時
会場	日光商工会議所　今市事務所
対象者	新たに創業を予定している方、起業に興味･関心のある方
講師	(一社)栃木県中小企業診断士会所属の中小企業診断士　他
受講料	①体験講座　無料 ②創業スクール　10,800円(全6日間合計)
定員	30名(定員になり次第締切)
お問い合わせ	日光商工会議所(TEL:0288-30-1171)

RADIO BERRY「SHINE!」のご案内

FMラジオ局RADIO BERRYにおいて、当協会が番組提供を行っている「SHINE!」を放送しています。また、RADIO BERRYのホームページにおいて、過去の番組音源を配信していますので、ぜひお聴きください。

同番組は、現在活躍中の企業やこれから羽ばたこうとする企業など、栃木県内の輝く(SHINE)企業の経営者をゲストに迎え、起業のきっかけから今後の展望などについて紹介しており、創業後間もない方や創業をお考えの方に参考となる内容となっています。

放送局	RADIOBERRY(周波数76.4MHz他)	放送時間	毎週月曜日 午後5時15分から午後5時20分
番組ホームページ	http://www.berry.co.jp/shine/		

【出演者情報】

出演月	出演者	所在地	業種
9月 (予定)	RoySe Cafe オーナー　勝俣俊哉さん	宇都宮市	飲食店
8月	蕎仙人　玄五郎 代表　菅原潤さん	日光市	飲食店
7月	株式会社パーヒ 代表取締役　長山太陽男さん	宇都宮市	機械設計業

INFORMATION

経営相談会のご案内

当協会では、県内の中小企業・小規模事業者のみなさまの経営に関するご相談、創業をお考えのみなさまからのご相談をお受けするため、経営相談会を開催しています。

経営相談会では、外部の中小企業診断士や当協会の職員がみなさまからのご相談をお受けしますので、お気軽にご利用ください。

ご利用を希望される方は、当協会企業支援課(TEL028-635-2195)までご連絡いただくか、当協会ホームページ(「経営をサポートします」→「経営相談会」)からお申し込みください。

中小企業診断士による経営相談会
【開催日時】9月21日(木)　午後1時から午後5時 【開催場所】当協会本所・足利支所 【相談内容】専門的な経営課題に関するご相談 創業に関するご相談など

当協会職員による経営相談会
【開催日時】9月7日(木)、21日(木)　午前9時から午後5時 【開催場所】当協会本所・足利支所 【相談内容】資金繰りのご相談 保証の利用に関するご相談など

協賛イベントのご案内

当協会は、県内各市町の地位活性化にお役立ていただくため、各市町や関係団体等が主催するイベントに協賛しています。

市町名	イベント名	開催日時(期間)・会場
那須町	第15回那須九尾まつり	平成29年9月24日(日) 那須町余笹川ふれあい公園

金融機関勉強会に当協会の職員が出席しました

金融機関の勉強会に当協会の職員が出席し、保証制度や審査のポイントなどについてご説明させていただいていますので、お気軽に保証一課保証統括係(TEL028-635-8883)までご連絡ください。

出席日	金融機関	対象店舗
8月10日	足利銀行	大田原支店

9月のスケジュール

9月のスケジュール		
7	木	当協会職員による経営相談会
8	金	代位弁済実行日(書類引渡しは前日)
21	木	中小企業診断士による経営相談会
		当協会職員による経営相談会
22	金	代位弁済実行日(書類引渡しは前日)
28	木	江戸・TOKYO　技とテクノの融合展2017

日	月	火	水	木	金	土
27	28	29	30	31	1	2
3	4	5	6	7	8	9
10	11	12	13	14	15	16
17	18	19	20	21	22	23
24	25	26	27	28	29	30

ほっとひと息

期中管理課を紹介します。

Q①　趣味 or 特技
Q②　マイブーム・近況
Q③　私のイチ押し○○

平成29年4月新設の期中管理課は、返済緩和企業の条件変更、経営支援、延滞管理、事故報告企業の管理を行っております。返済緩和先の一元管理はもとより、迅速かつ適時適切な対応を目指して努力してまいりますので、よろしくお願い致します。

①趣味のサッカーで、栃木県シニアサッカーリーグ（年齢）50代に出場（年間10試合）し、色々なものを取戻そうと思っておりましたが、今年度からは同リーグ40代にも出場（年間7試合）することとなり、取戻すどころか限界しか感じていません。
②昭和40年に生まれた男性を対象にした『昭和40年男』を愛読。懐かしい内容から、夢や希望に満ち溢れていた当時を思い出し元気になります。歳が近い方もどうぞお試しを！
③青森の銘酒「田酒」の特別純米酒です…が、なかなか手に入りませんし、私自身、量も飲めない方なので、結局はコンビニのワンカップで満足してしまう日本酒初心者です。

課長　　桑名　洋

①お城の天守閣から街並みを眺めるのが大好きです。今一番行きたいお城は、日本三大山城の一つ「備中松山城」です。
②私の実家千葉県いすみ市には、全国的に有名ないすみ鉄道が走っています。先日、20年ぶりに乗車してみたら、のどかな風景に心が癒されました。
③いすみ市にある「木戸泉酒造」の日本酒「自然舞」は、すっきりした喉越しで何杯飲んでも飲み飽きません。日本酒好きの方にはぜひ飲んでいただきたい一品です。

課長代理　　小髙　真聖

①実験器具や医療器具が好きで、使用することはないのですが、少しずつ集めては眺めています。今一番行ってみたいのは、清澄白河にある「リカシツ」という実験器具専門店。ビーカー型の珈琲カップや理化学的珈琲ドリップなどオリジナル商品も充実しているそうです。
②最近気になるのはやっぱりアンチエイジング！！お金のかからないお薦めの方法がありましたら、ぜひ教えてください。
③星を観たり、プラネタリウムに行くのが好きなのですが、「星座表」というアプリがお薦めです。夜空にかざすとそこに見える星座や星の名前がすぐにわかります。

係長　　太田　玲子

①いつでもどこでもすぐ眠れます。
②必要にせまられて庭木の剪定をしますが、これが難しい。夢中になりすぎて、ついついさっぱりさせすぎてしまいます。きれいに剪定してある木に目がいく今日このごろです。
③もち麦です。ごはんに混ぜて炊くと、ぷちもちっとした食感でおいしいです。食物繊維が豊富でダイエット効果もあるようですが、おいしいのでたくさん食べてしまい、私には効果はないようです。

係長　　鈴木　智恵

①旅行です。日本国内もいいですが、海外にも行きたいと思っています。東南アジアが第一候補です。
②久しぶりにライブに行こうと考えています。個人的には盛り上がる曲よりも、バラード曲の多いアーティストが良いです。
③海です。波音や潮の香り、無限に広がる光景等々、心が癒されます。

有島　佑樹雄

①ネットショッピングが大好きです。暇さえあればお菓子片手にスマホをポチポチしています。たまに（いつもですが）買いすぎちゃったなぁと思うことがあり、できれば控えたいのですがやめられません！
②北海道旅行（美瑛・富良野方面）に行く計画を立てています。きれいな景色をたくさん撮影できそうなので、とても楽しみです。
③私のイチ押しおやつは「ルマンドアイス」です。大人気お菓子ルマンドが丸ごと入ったアイスで、とても美味しいです！お出かけの時にたまたま見つけて食べたのですが、地域限定商品のようで栃木では販売していないのが残念…。もう一度食べたい！笑

小島　美咲

期中管理課担当業務　返済緩和企業に係る条件変更審査、事故・延滞債務の調整
（足利支所担当エリア（足利市・佐野市）を除く）

平成28年度経営計画の評価

平成28年度経営計画の実施状況について、外部の有識者により構成される外部評価委員会の意見等を踏まえ自己評価を行いました。

■自己評価

1.業務環境

(1)栃木県の景気動向

平成28年度の県内の景気は、一部に足踏みがみられたものの、基調としては持ち直しの動きで推移しました。

個人消費は、一部に足踏みがみられたものの、雇用・所得環境が持続的に回復し、緩やかに持ち直しました。生産活動は、横ばい圏で推移していましたが、在庫調整の進行等により、緩やかに持ち直しました。雇用情勢については、改善傾向にあり、平成29年3月の有効求人倍率は平成20年4月以来、8年11ヶ月ぶりの水準となる1.30倍となりました。

(2)中小企業を取り巻く環境

日本経済は、これまでのアベノミクスの効果により経済の好循環が確実に回りはじめており、企業収益は過去最高水準となり、設備投資の増加や企業倒産の減少がみられるなど、着実な改善傾向にありました。一方で、業種や地域、事業者の規模によっては景況感にばらつきがみられ、とりわけ中小企業・小規模事業者においては、人材不足や設備の老朽化、原材料費の上昇等の経営課題を抱える企業や業績改善が進まない企業も多く、依然として厳しい経営環境下に置かれています。

県内の金融情勢では、金融機関間での低金利による融資競争が激化するなか、県内民間金融機関の貸出残高は前年度を上回りました。

一方、企業倒産をみると、全国では件数･負債額ともに前年度を下回ったものの、県内では件数･負債額ともに前年度を上回りました。特に負債総額1億円未満の倒産件数が過半数を超えるなど、倒産件数に占める小規模･零細企業の割合は高く、今後も企業体力の乏しい小規模・零細企業の倒産の発生が懸念されます。また、リーマンショック以降、企業倒産数を大幅に上回る水準で推移している後継者難・人材不足や業績不振等を理由とした休廃業・解散により、中小企業の維持する雇用や技術、ノウハウの喪失が懸念されます。

2.重点課題について

(1)保証部門

迅速かつ経営実態を捉えた適切な保証に努めるとともに、借換保証や条件変更への柔軟な対応による資金繰り改善支援に積極的に取り組みました。加えて、地域経済における重要な担い手である創業者や小規模事業者への支援を強化することで、国や地方公共団体の地方創生に関する施策を金融面から後押ししました。

また、金融機関等との連携強化により積極的な保証推進に取り組むとともに、各種保証制度の活用により生産性の向上や海外展開など企業の多様な資金ニーズに対応しました。

こうした取り組みを通じて、中小企業の資金繰りの円滑化や地域経済の活性化に寄与することができたものと考えます。

1)企業ニーズに即した適切な保証

① 迅速かつ適切な保証

▶ 保証審査にあたっては、迅速な対応（平均承諾日数4.2日）に努めるとともに、企業訪問（446回）による代表者等との面談に加え、金融機関等からの情報収集により企業実態を捉え、適切な保証に取り組みました。

② 多様な資金ニーズへの対応

▶ 流動資産を有効活用する「流動資産担保融資保証」、安定した長期資金の調達を支援する「中小企業特定社債保証」を推進し、中小企業の資金調達手段の多様化に対応するとともに、調達コストを抑えられる地公体制度

融資を積極的に推進するなど、ニーズに即した最適な保証制度の提案に努めました。その結果、「流動資産担保融資保証」、「中小企業特定社債保証」の利用実績が前年度を上回るとともに、「とちぎ創生15戦略」の取り組みを推進するため新たに創設された「産業政策推進資金（とちぎ創生融資）」の保証承諾が117件16億87百万円となるなど、県制度の利用が前年度を上回りました。また、海外現地法人の資金調達を支援する「特定信用状関連保証」を当協会として初めて保証承諾しました。（1件57百万円）

■ 各種保証制度の保証承諾状況　（単位：件、百万円、%）

		平成27年度			平成28年度		
		件　数	金　額	前年比	件　数	金　額	前年比
流動資産担保融資保証		18	389	94.0	18	415	106.8
中小企業特定社債保証		47	2,496	151.5	56	3,008	120.5
県制度		3,066	19,944	102.3	3,177	20,272	101.6
	経営安定資金	1,486	8,745	106.4	1,280	7,269	83.1
	中小企業運転資金	1,096	6,375	136.1	1,286	7,165	112.4
	産業政策推進資金	9	93	250.0	127	1,736	1,866.7
市町村制度		6,772	31,472	86.1	6,455	30,005	95.3

▶ 中小企業等経営強化法の施行に伴い7月1日に創設した「経営力向上関連保証」については、中小企業の生産性向上を促進する国の施策と呼応し、低い保証料率を設定することで、資金調達コストの軽減を図りました。なお、同保証に係る保証承諾は1件15百万円に止まりましたが、引き続き積極的に推進していきます。

▶ 平成20年5月に取り扱いを開始した県内に本店を置く6信用金庫との提携保証制度「しんきんスクラム2000」について、より幅広いニーズに対応できる制度とするため、対象者の拡充や資金の追加等の改正を行いました。その結果、同保証に係る保証承諾は91件（前年比827.3%）7億42百万円（同562.1%）となり、件数・金額ともに前年度を大幅に上回る実績を上げました。

③ 設備投資・新事業展開に係る保証料率割引の実施

▶ 中小企業の設備投資を促進し、当該事業者の持続的な成長・発展を支援するため、一定の保証を利用して設備資金を調達する際の保証料率を基準料率から10%割り引く「設備投資促進保証料率割引制度（通称：設備割）」の取り扱いを4月1日から開始しました。同制度に係る保証承諾は294件48億25百万円となり、中小企業の設備投資や生産性向上等を後押しすることができました。

▶ 中小企業の新事業展開を支援するため、新商品・新サービスの開発や地域ブランドの創造、販路開拓などの新たな事業活動に必要な資金に係る保証を利用する際の保証料率を0.1%引き下げ（0.70%→0.60%）する「新事業展開促進保証料率割引制度（通称：新事業割）」の取り扱いを12月1日から開始しました。同制度に係る保証承諾は1件29百万円に止まりましたが、引き続き積極的に推進していきます。

④ 借換保証、条件変更による資金繰り改善支援

▶ 資金繰りの厳しい先に対して、返済負担の軽減が図れる借換保証を積極的に提案した結果、保証承諾は件数・金額ともに前年度を上回る実績を上げました。また、返済緩和に係る条件変更についても個々の実情に応じて柔軟に対応した結果、9,305件の承諾実績となり、引き続き中小企業の資金繰り改善に寄与することができました。

■ 借換保証・条件変更（返済緩和）の承諾状況　（単位：件、百万円、%）

	平成27年度			平成28年度		
	件　数	金　額	前年比	件　数	金　額	前年比
借換保証	1,198	16,530	102.0	1,318	17,706	107.1
条件変更（返済緩和）	9,585	87,395	92.0	9,305	84,460	96.6

⑤ 「経営者保証ガイドライン対応保証」の推進

▶ 「経営者保証ガイドライン対応保証」の保証承諾は1件37百万円に止まりましたが、経営者保証に過度に依存しない資金調達の促進に向けて、引き続き積極的に推進していきます。

2)金融機関等と連携した保証利用の推進

①　「ハーモニーサポート保証」、「エクセレント保証」の推進

▶ 保証付き融資とプロパー融資により協調支援を行う「ハーモニーサポート保証」の保証承諾は221件（前年比79.2%）38億97百万円（同77.7%）と前年度を下回ったものの、金融機関との適切なリスク分担を図りながら、企業の借入枠の拡大に寄与する制度として定着しました。

▶ 金融機関との連携により資金調達コストを軽減する「エクセレント保証」の保証承諾は19件（前年比126.7%）5億11百万円（同84.7%）となりました。なお、より幅広いニーズに対応できる制度とするため、対象者の拡充や資金の追加等の改正を行い、次年度から実施することとしました。

②　保証推進キャンペーン等の実施

▶ 金融機関向け保証推進キャンペーンの実施により、企業の経営力向上及び地方創生への貢献に寄与する保証制度等の利用促進に顕著な実績を上げた金融機関営業店68店舗に対し感謝状を贈呈しました。また、金融機関店舗表彰の感謝状贈呈式を6月に開催し、中小企業・小規模事業者への金融の円滑化や経営支援、再生支援への取り組みが顕著であった金融機関営業店46店舗に対し感謝状を贈呈しました。

▶ 金融機関営業店への訪問を積極的に実施し（延べ299回）、新規先の利用を促すなど、利用先数の増加に努めた結果、新規先は1,705先（前年度1,669先）と僅かではあるが増加しました。なお、年度末における保証利用企業者数については23,381企業となり、前年度末から765企業減少しました。保証利用度（保証利用企業者数／中小企業者数）は36.8%（全国値34.5%）となりました。

③　金融機関との連携強化

▶ 金融機関事務連絡会議（4月、12月）を開催するとともに、金融機関勉強会へ積極的に参加し、各種保証制度等の周知やリレーションシップの強化に努めました。なお、勉強会への参加は前年度を上回る回数となりました。（当年度26回、前年度21回）また、信用保証業務への一層の理解や協会担当者とのコミュニケーションの向上を図るため、金融機関担当者を対象に「第47回保証業務講座」（2月）を開催しました。（受講者数14金融機関59名）

▶ 県内に本店のある金融機関を対象に、「支店長との懇談会」を17回（対象234店舗）開催し、金融機関とより緊密な関係を構築するとともに、収集した意見・要望については業務に反映させました。

④　関係機関との連携

▶ 栃木県が構築した「とちぎ地域企業応援ネットワーク」や県制度説明会（4月）への参加、県内市町との連絡会議（7月、11月）及び商工団体との事務打ち合わせ会議（12月）の開催を通じ、積極的に保証制度の周知、推進を図りました。また、制度融資や商工団体との提携保証について、より充実した制度となるよう意見交換を実施しました。

3)創業者・小規模事業者向け保証の推進

①　創業保証の推進

▶ 創業に関する相談窓口を常設するとともに、創業保証申込先への現地調査（243回）及び代表者等へのヒアリングを実施しました。創業時の資金調達支援はもとより、創業に関する相談から創業計画策定におけるポイントのアドバイスなど、きめ細やかな支援に取り組みました。そのうち2企業に対しては、外部専門家を活用した計画の策定支援を実施しました。

▶ 産業競争力強化法に基づく6市1町（宇都宮市・足利市・栃木市・佐野市・鹿沼市・日光市・壬生町）の創業支援事業計画に連携機関として参加しました。また、商工団体等の関係機関が主催する創業塾等への職員の派遣（21回）や日本政策金融公庫による創業セミナー、栃木銀行による創業塾の共催等を通じ、積極的に創業保証の周知、推進を図るとともに、創業マインドの醸成に努めました。

▶ その結果、創業保証は346企業に対して402件15億7百万円を保証承諾し、475名（常用従業員数）の雇用創出・拡充に寄与しました。

②　「創業等連携サポート制度」の利用促進

▶ 県内の支援機関と連携して創業前の相談から創業計画の策定支援、開業後の経営支援までニーズに応じたサ

ポートを行うとともに、保証料率の引き下げを実施し調達コストの軽減を図る「創業等連携サポート制度」の利用を積極的に促進した結果、同制度を活用した保証承諾は、件数・金額ともに前年度を大幅に上回る実績を上げました。また、支援機関や利用対象者、保証料率の引き下げ措置を拡充する制度改正を12月に実施し、さらなる利用促進を図りました。

③ 小規模事業者への資金繰り支援

- ▶ 保証利用先の約9割を占める小規模事業者への資金繰り支援にあたっては、平成25年11月から保証料率の引き下げ措置を講じている「小口零細企業保証」並びに「特別小口保証」及び、保証料補助や低金利等の措置が講じられ、利便性の高い地公体制度融資の利用を推進しました。
- ▶ 平成27年10月から新たに保証の対象に追加された特定非営利活動法人（NPO法人）からの保証申込に対しては、現地調査の実施により実態把握に努めるなど、きめ細やかな対応に努めました。その結果、13件71百万円の保証承諾を行い、地域経済における新たな事業・雇用の担い手である同法人に対する資金繰りの円滑化に寄与しました。

■ 創業保証・小口零細企業保証の保証承諾状況　（単位：件、百万円、%）

		平成27年度			平成28年度		
		件　数	金　額	前年比	件　数	金　額	前年比
創業保証		407	1,477	84.5	402	1,507	102.0
	創業等連携サポート制度	81	325	216.2	169	743	228.8
小口零細企業保証		2,083	5,152	93.7	2,008	4,820	93.5
	国制度（全国小口）	227	610	103.6	190	548	89.8
	県制度	729	1,854	90.5	692	1,772	95.6
	市町村制度	1,127	2,688	93.9	1,126	2,500	93.0

④ 小規模事業者へのきめ細やかな相談対応

- ▶ 経営課題解決のため、相談窓口等に加え、「職員による経営相談会」を月2回実施するとともに、四半期に1回の開催としていた「中小企業診断士による経営相談会」を月1回とし利便性の向上を図りました。その結果、年度を通じて75企業からの金融、経営相談に応じました。加えて、県が実施する「経営改善特別相談窓口」（15回）や日本政策金融公庫佐野支店主催の「経営・金融なんでも相談会」（7月、10月）に職員を派遣しました。

4）審査機能の向上

① 職員の審査能力向上

- ▶ 財務面だけでなく、企業特性や成長性等の定性要因を評価できる人材を育成するため、多種多様な保証案件の実践経験や若手職員へのOJTに加え、全国信用保証協会連合会や支援機関等が開催する各種セミナー等へ積極的に参加し、知識の習得に努めました。
- ▶ 現地調査（446回）や代表者等との面談を通じて、決算書だけでは掴みきれない企業の特徴や強みなど、定性面を踏まえた保証審査に取り組むうえで必要な企業観察力や目利き能力の向上に努めました。

② 創業・経営支援スキル、ノウハウの向上

- ▶ 関係機関との情報交換や外部専門家が行う個別指導への同行、経営サポート会議の運営等を通じて、経営診断や創業・経営改善計画策定支援、金融調整等の各段階に応じた実務能力の向上を図るなど、より実効性の高い支援を実施するためのスキル・ノウハウの向上に努めました。

③ 保証審査の平準化・適正化、信用保証実務への対応力強化

- ▶ 内部説明会や審査関係合同会議において、創業モニタリングの調査結果や早期事故、代位弁済事例等についてフィードバックを行うとともに、保証事例や関係機関への照会事項等について、協会内グループウェアを活用し内部周知を徹底することにより、保証審査の平準化・適正化及び信用保証実務への対応力の強化を図りました。

④　不正利用・保証不適格者の利用防止

▶　協会独自に構築しているデータベースをはじめ、信用情報機関への照会や新規保証利用時の提出書類である「営業実態調査報告書」を活用するなど、不正利用や保証不適格者の利用防止に取り組みました。

(2)期中管理部門

保証利用企業に対しては、企業のライフステージに応じた経営・再生支援の取り組みを強化しました。特に返済緩和先等に対しては、外部専門家の活用（中小企業診断士を182企業に対し598回派遣）による経営診断や経営改善計画策定支援、「経営サポート会議」による金融調整など、経営の健全化に向けた支援に積極的に取り組みました。

こうした取り組みの結果、当協会の支援による経営改善計画の策定完了数は87企業となり、中小企業・小規模事業者の経営改善の促進及び1,388名（常用従業員数）の雇用維持・確保に寄与することができました。また、返済緩和先に係る保証債務残高及び代位弁済の減少にも繋がったものと考えます。

1)企業のライフステージに応じた経営支援

①　創業保証利用先へのフォローアップ支援

▶　「創業等連携サポート制度」や大口の創業保証利用先を中心に、モニタリングが必要と判断した101企業のヒアリングを実施し、創業計画の達成状況の把握や経営課題の解決に向けたアドバイスを行いました。そのうち13企業に対し外部専門家を派遣（23回）し、事業の安定に繋がるフォローアップ支援に取り組みました。また、創業保証利用先に対して、地元FM番組「SHINE!」への出演を通じ、PR機会の場を提供しました。

②　販路拡大支援

▶　販路拡大を目指す保証利用先に対して、日本政策金融公庫主催の「アグリフードEXPO東京2016」（8月）及び東京信用保証協会主催の「江戸・TOKYO技とテクノの融合展2016」（10月）への出展支援（各3企業）を実施するとともに、関係機関が実施するビジネスフェアの共催・後援を通じ、販路拡大に向けた支援に取り組みました。

③　経営改善等が必要な先への支援

▶　経営改善や事業再生が必要な先については、金融機関と支援の方向性に係る目線合せを行ったうえで、国や支援機関、当協会が実施する支援事業を活用し、経営改善計画策定の早期着手を促しました。また、経営改善計画策定先の実施状況について適時モニタリングを行い、計画と実績に乖離が生じている場合には、メインバンクと連携し適切な支援に取り組むなど、企業の経営改善・事業再生を後押ししました。

▶　栃木県事業引継ぎ支援センターが主催する金融機関等連絡会議（5月、8月、12月、3月）に出席し、関係機関との連携を強化するとともに、事業承継に関する理解を深めるため、同センター及び中小企業基盤整備機構関東本部から講師を招き、「事業承継ガイドライン」や支援策等についての研修会（2月、職員40名参加）を実施しました。

④　延滞・事故先への支援

▶　延滞先については、金融機関に対し延べ1,377回の照会を行い、内入や条件変更等による早期の対応を促しました。また、事故先については、金融機関と連携のうえ、正常化に向けた早期の調整を図るなど、初動管理を徹底することにより、事業継続に繋がる支援に取り組みました。

▶　条件変更等による調整の目途が立たない先については、早期に代位弁済を実施し、当協会が債権者となることで実情に応じた回収を進めました。

2)返済緩和先等に対する正常化支援の強化

①　外部専門家の活用による経営支援

▶　外部専門家を活用し、中小企業の経営の改善・安定化を促進する「経営安定化支援事業」（国庫補助事業）については、これまでの返済緩和先に加え、創業保証利用先及び経営の安定に支障が生じている正常返済先を支援対象者に追加するとともに、計画策定先に対するフォローアップ支援の拡充を図りました。また、本事業の専従者で構成する「訪問・連携支援チーム」を1名増員し3名体制とするなど、取り組みの強化を図りました。

- 支援の実施にあたっては、経営の安定に支障が生じているものの、積極的な経営支援を行うことにより経営の健全化が期待できる企業に対して、メインバンクと支援の方向性等について目線合わせを行ったうえで、企業のニーズに応じて外部専門家の派遣を通じた経営支援に取り組みました。
- その結果、当年度においては、中小企業診断士を182企業に対し598回派遣し（前年度からの継続利用先を含む。）、92企業が経営改善計画の策定に着手しました。また、経営改善計画の策定が完了した87企業のうち、40企業（返済緩和先21企業及び返済緩和は行っていないものの資金繰りが厳しい先19企業）が「経営改善サポート保証」等の活用により返済の正常化に至るなど、経営の安定に向けた道筋をつけることができました。
- 「経営安定化支援事業」を利用した121企業にアンケートを実施した結果、84企業から回答があり、本事業の取り組みについて「満足」と回答した企業が60企業、「やや満足」が21企業となりました。また、本事業が経営課題の解決に「非常に役に立った」と回答した企業が52企業、「ある程度は役に立った」が31企業となっており、実効性の高い経営改善支援が実施できたものと考えます。
- 金融機関との協働による外部専門家を活用した支援は、企業の経営の安定に資するものであり、引き続き積極的に取り組んでいきます。

■ 経営支援の取組実績

	平成27年度	平成28年度
中小企業診断士派遣（延べ回数）	137企業（507回）	182企業（598回）
経営改善計画策定　着手	90企業	92企業
経営改善計画策定　完了	53企業	87企業
返　済　正　常　化（※）	18企業	40企業

（※）外部専門家が策定を支援した経営改善計画に基づき、「経営改善サポート保証」または「経営力強化保証」により借換えを行ったもの。

②　「経営改善サポート保証」等を活用した正常化支援

- 実現可能性のある事業計画を基に経営の改善や事業の再生に取り組む企業に対し、継続的な経営支援を行い、企業の経営力強化を図ることを目的とした「経営改善サポート保証」や「経営力強化保証」を活用した資金繰り支援に取り組みました。
- 両保証制度とも、返済緩和先の正常化等に効果的な制度として定着してきており、特に「経営改善サポート保証」の保証承諾は115件（前年比132.2%）21億99百万円（同117.4%）となり、件数・金額ともに前年度を上回る実績を上げました。

③　重点支援先への取り組み

- 保証債務残高1億円以上で返済緩和を行っている先等を重点支援先として選定し、金融機関へのヒアリングや現地調査、代表者面談の実施により、経営課題や経営改善計画策定・実施状況、金融機関の支援方針等の現況を把握しました。そのうえで取組方針を明確化し、経営改善計画・修正計画の策定支援や「経営サポート会議」を通じた金融支援、借換保証や条件変更による金融支援を行うなど、35企業（年度末保証債務残高51億26百万円）に対して継続的かつ企業の状況に応じた適切な支援に取り組むとともに、大口返済緩和先の事故発生及び代位弁済の抑制に努めました。

3）関係機関と連携した経営・再生支援

①　「とちぎ中小企業支援ネットワーク会議」の開催

- 国、県、金融機関、支援機関等の31機関で構成する「とちぎ中小企業支援ネットワーク」の事務局としてネットワーク会議（8月、2月）を開催し、施策や支援事例の情報共有、意見交換により支援に対する目線合せを行うとともに、地域全体の経営支援スキルの向上に努めました。この取り組みを通じ、各機関が連携し支援目線を共有していることが、当協会の経営・再生支援の円滑な実施に寄与しているものと考えます。なお、第10回目の開催となった2月の同会議では、中小企業再生支援全国本部から講師を招いての記念講演や参加機関による交流会を実施しました。

② 「経営サポート会議」の活用

▶ 当協会が事務局を務める「経営サポート会議」については、個別企業に対する支援の方向性や金融調整等の場として積極的な活用を促した結果、当年度は104企業に対し115回開催しました。そのうち90企業については、新規保証や条件変更による金融支援の合意が成立するなど、早期の経営改善に効果を発揮しました。

③ 「経営改善計画策定支援事業」、「経営改善計画策定費用補助事業」の活用促進

▶ 中小企業者の経営改善計画策定に係る取り組みを促進するとともに、計画策定に係る費用負担の軽減を図るため、国の「認定経営革新等支援機関による経営改善計画策定支援事業」に呼応した当協会の「経営改善計画策定費用補助事業」を推進しました。その結果、当協会の補助事業に係る当年度の利用申請は20企業、計画策定が完了し費用補助を行った先が28企業となりました。

④ 「外部専門家等活用支援事業」の推進

▶ 「外部専門家等活用支援事業」の支援対象者に創業者を追加するとともに、フォローアップ支援について拡充を図り、利用の推進に努めました。また、より効果的な経営支援を実施するため、同事業の業務委託先である栃木県中小企業診断士会との情報交換会（4月、11月）を開催し、企業支援に関する意見交換や支援目線の共有化を図りました。その結果、企業数・回数ともに前年度を上回る派遣を実施し、中小企業者の経営課題解決に向け、きめ細やかな支援に取り組みました。（当年度182企業598回、前年度137企業507回）

▶ 中小企業者が抱える専門的な経営課題に対応するため、「中小企業診断士による経営相談会」の開催回数を拡充し、利便性の向上を図りました。（相談実績2企業）

⑤ 抜本的な事業再生支援の取り組み

▶ 栃木県中小企業再生支援協議会が主催する債権者会議（51回）に出席するとともに、同協議会との情報交換会（10月）の開催や定例的な情報交換を実施するなど、さらなる連携の強化及び支援目線の共有化を図りました。

▶ 金融機関や栃木県中小企業再生支援協議会、東日本大震災事業者再生支援機構等と連携し、抜本的な事業再生支援に取り組んだ結果、「第二会社方式」や「DDS（資本的劣後化）」、「不等価譲渡」、「求償権消滅保証」等の支援スキームを活用した6企業の再生計画に同意し、413名（常用従業員数）の雇用維持・確保に寄与しました。

⑥ 関係機関との連携による経営支援

▶ 企業の抱える多様な経営課題に応じた効果的な経営支援を実施するため、栃木県産業振興センター（11月）や栃木県よろず支援拠点（11月）、関東信越税理士会栃木県支部連合会（9月）との情報交換会を実施するなど、各機関との連携を強化しました。

(3)回収部門

回収業務については、物的担保や第三者保証人を徴求していない求償権の増加や関係人の破産等の法的整理手続きの増加など、依然として厳しい回収環境にあるなか、回収の最大化に地道に取り組んだ結果、前年度を上回る回収実績を上げることができました。

また、求償権先の事業継続支援、事業再生支援及び生活再建支援の取り組みを強化するとともに、管理事務の充実・強化に努めました。

1)回収の最大化・効率化

① 「求償権の事前行使」の活用、進行管理の徹底及び法的措置の活用

▶ 期中管理部門との連携により、代位弁済予定先の資産状況等を事前に把握し、状況に応じて「求償権の事前行使」を効果的に活用しました。

▶ 代位弁済後は速やかに債務者及び保証人との面談により実態を把握し、既存先については個別案件ごとに管理職による担当者へのヒアリングを実施することで、回収方針の明確化を図るとともに、進行管理を徹底しました。

▶ 誠意の見られない関係人に対しては、法的措置を効果的に講じることで回収の促進を図りました。

② 定期回収の底上げ

▶ 月賦管理簿の活用により入金管理を徹底するとともに、これまで以上に延滞等の督促を強化しました。また、入金手段の多様化に対応するため、コンビニ振替や口座自動振替の利用を促進し、利便性の向上に努めました。

③ 回収業務の効率化

▶ 回収見込みのない求償権については管理事務停止及び求償権整理を適正に実施するとともに、無担保求償権については保証協会債権回収株式会社へ回収業務を委託し、効率化を図りました。

2)求償権先の事業継続・再生支援及び生活再建支援の強化

① 事業継続支援の取り組み

▶ 返済について誠意が見られる事業継続先に対しては、状況に応じて分割返済や任意処分等の調整に努めるなど、事業継続に配慮した回収に取り組みました。

② 事業再生支援の取り組み

▶ 定期的な回収があり、業績の改善が認められる先に対しては、「求償権消滅保証」の候補先としてリストアップし当協会から働きかけを行った結果、対象候補先のうち1先について、再生審査会方式による「求償権消滅保証」を実施しました。

③ 経営者保証ガイドラインに基づく債務整理の実施

▶ 早期の事業再生や保証人の再チャレンジを支援するため、「経営者保証ガイドライン」に基づく債務整理の申し出に対しては、経済合理性や計画等の内容を精査のうえ、当該債務整理手続きの成立に向けて誠実に対応しました。

④ 一部弁済による保証債務免除の適正な実施

▶ 返済を継続している保証人の生活再建を支援するとともに、回収の最大化を図るため、経済合理性があると判断される場合については、一部弁済による保証債務免除を適正に実施しました。

3)管理事務の充実・強化

① 回収スキル、ノウハウの向上

▶ 顧問弁護士による内部研修会(2月)を開催し、職員の法務知識の習得を図るとともに、OJTによる知識や折衝力などの伝承により、若手職員の回収スキル、ノウハウの向上に努めました。

② 適正な管理事務の実施

▶ 不正事件の再発防止策を盛り込んだ「求償権事務処理要領」及び「管理回収マニュアル」に基づき、振込用紙や領収証の発行及び管理のほか、回収金や法的措置等の登録処理を厳正に行うなど、適正な管理事務を実施しました。

③ 委託債権に対する管理強化

▶ 保証協会債権回収株式会社栃木営業所から四半期ごとに「業務実績報告」を受けたほか、個別案件についても必要に応じて方針協議を行うなど、委託債権に対する管理強化を図りました。

(4)その他間接部門

公的保証機関としての使命・社会的役割を認識し、コンプライアンス態勢のさらなる強化に努めるとともに、内部管理の徹底により、多様化・複雑化するリスクに対して組織的な対応の強化を図りました。

また、安定した経営基盤を確保するため、経営の合理化・効率化や職員資質の向上、組織の活性化に努めるとともに、地域から信頼される信用保証協会となるため、透明性の高い、規律ある業務運営に取り組みました。

1)コンプライアンス態勢のさらなる強化

① コンプライアンス態勢の維持･強化

▶ 平成28年度コンプライアンスプログラムについて、プログラムのとおり実施しました。

▶ コンプライアンス委員会を年3回(10月、1月、2月)開催し、法令順守状況の確認を行うとともに、事件・事故等の情報共有や再発防止策について協議を行うなど、コンプライアンス態勢の維持･強化に努めました。

② 研修会及び職員ヒアリングの実施

▶ 外部講師を招いての研修会やコンプライアンス内部研修会（7月、2月）等の各種研修を通じ、ヒューマンエラーなど協会が直面する課題への意識付けを行うとともに、さらなるコンプライアンス意識の向上を図りました。

≪外部講師による研修会≫

・「職場におけるコンプライアンス～職場内の秩序維持とネット・SNSの適正利用について～」(7月、職員79名参加)

・「ヒューマンエラー防止」(11月、職員83名参加)

・「商号等の継続使用及び会社分割に対する対応」等(2月、職員41名参加)

▶ 各課長による課員への個別ヒアリング(4月、10月、12月)の実施により、課員とのコミュニケーションが向上したほか、課員の業務執行状況の把握や指導をより適切に行うことができました。

③ 個人情報保護態勢の強化

▶ 個人データ取扱状況の点検(8月、1月)及び監査(10月、2月)を実施するとともに、個人情報保護内部研修会(7月、2月)を実施し、各部署において個人情報保護に関する意識のさらなる向上を図りました。

④ 反社会的勢力への対応

▶ 各部署からの情報や新聞からの公知情報をデータベースに蓄積するとともに、関係機関との連携により、反社会的勢力の排除及び不正利用の防止に努めました。

2)リスク管理の徹底

① 市場関連リスクへの対応

▶ 資金運用規程に基づき、安全性及び効率性を考慮し策定した資金運用計画の着実な実施により、債券銘柄や預金の預け先金融機関の分散によりリスクへの対応を図るとともに、効率的な資金運用に努めました。

② 信用リスクへの対応

▶ 適切な与信判断及び保証制度の運用に努めるとともに、CRD保証料率区分別の保証債務残高の状況について、毎月実施する部課長会議にて情報共有を図り、信用リスクの適切な管理に努めました。

③ 事務リスクへの対応

▶ 重要書類等運搬時における情報漏洩や書類紛失等の防止策として、GPS端末の携帯に係る運用を開始しました。(GPS端末14台導入)

▶ 審査関係合同会議や管理部合同会議において、内部規定等に沿った適正かつ正確な事務処理の周知徹底を図るとともに、保証及び条件変更の決定時に発行する保証書についてチェック機能の強化を図り、ヒューマンエラーの抑制に努めました。

④ システムリスクへの対応

▶ 情報セキュリティのさらなる強化を図るため、ネットワークシステム管理運用規程の改正を行い厳格な対応に努めました。

▶ 老朽化したサーバ等の機器の更改作業を実施するとともに、保証協会システムセンター株式会社やシステム運用協議会等との情報交換により一層の連携強化を図ることで、システムの安定稼働に努めました。

⑤ 災害時の危機リスクへの対応

▶ 非常用持出品の管理や安否確認システムの操作訓練（9月）等の実施により職員の防災意識の向上に努めるとともに、災害が発生した際に一定水準の業務の継続が可能となるよう事業継続計画（BCP）の見直しを行いました。

⑥ 職員の安全確保への対応

▶ 接客時等における役職員の安全確保や有事の際の記録のため、執務フロアー及び応接室に防犯カメラ（本所10台、支所4台）を設置しました。

3）経営の透明性の維持・確保

① 事業計画の執行管理の徹底、実績評価の実施

▶ 平成28年度経営計画については、内部説明会（4月）の実施等により内部周知を図るとともに、計画の達成状況について、毎月実施する部課長会議で確認を行うなど進行管理を徹底しました。また、監事監査及び内部検査を実施し、業務執行に係る監督を強化しました。

▶ 業務実績やコンプライアンスの取り組みなど、平成27年度経営計画の実施状況について自己評価を行うとともに、第三者で構成される外部評価委員会（6月）を開催し委員による評価を受け、その内容を公表しました。

② 業務実績等の情報開示

▶ 平成28年度経営計画及び業務実績等への自己評価、外部評価委員による評価を踏まえた平成27年度経営計画の評価について、ホームページや月報誌「保証だより」、ディスクロージャー誌「栃木県信用保証協会のあらまし2016」にて公表を行いました。また、月次統計や年度の業務実績についても、ホームページや広報誌への掲載をはじめ、マスコミへの公表を通じ、適時適切な情報開示を行いました。

③ 「信用保証協会の会計基準の見直し」への対応

▶ 「信用保証協会の会計基準の見直し」への対応として、全国信用保証協会連合会へ適時情報収集を行いました。また、協会収支の実態を把握するため、キャッシュフロー計算書を作成しました。

4）人材育成と職員資質の向上

① 各種研修等の受講

▶ 平成28年度研修計画に基づき、全国信用保証協会連合会主催の研修をはじめとする各種研修に延べ31名の職員を派遣するとともに、一般職を対象に接遇・ビジネスマナー研修会（5月）を実施し、職員資質の向上に努めました。また、20名の職員が通信教育講座を受講し、11名の職員が同連合会の信用調査検定を受検するなど、職員の自己研鑽を後押ししました。

② 関係機関による研修会の実施

▶ 全国信用保証協会連合会から講師を招いての研修会（3月）の実施により、中小企業政策審議会による「中小企業・小規模事業者の事業の発展を支える持続可能な信用補完制度の確立に向けて」の提言や「信用保証協会を取り巻く諸情勢」等について認識を深めました。

③ ストレスチェック等の実施

▶ 職員のメンタルヘルスケアへの取り組みとして、産業医による研修会やストレスチェック（11月）を実施するとともに、有給休暇の取得推奨や残業時間削減への機運の醸成を図るなど、職員の健康保持・増進に努めました。

5）経営の合理化・効率化

① 提案制度及び他協会視察の実施

▶ 業務運営への参加意欲を喚起するとともに、事務の改善等に関する創意工夫を励行する提案制度を推奨しました。その結果、職員から48件の提案が寄せられ、業務の改善に資する提案（8件）については年度内に実施しました。

▶ 業務のさらなる合理化･効率化を図るため、「管理回収手法･タブレット端末の活用」について先進的な取組事例を有する京都信用保証協会及び名古屋市信用保証協会への業務視察（9月）を実施しました。

② 永久保存文書のマイクロフィルム化

▶ 経年劣化が進む永久保存文書のマイクロフィルム化を進め、約8割についてマイクロフィルム化が完了しました。なお、フィルムについては、毀損リスク及び被災リスクを回避するため、分散保管を実施しました。また、保証等の原議保管に関し、現有書庫の整理によるスペース確保や外部倉庫の活用等について検討を進めました。

③ 経費削減の徹底

▶ カラーコピーの削減や両面印刷の励行等を推奨するなど、業務執行において日常的な経費削減に取り組みました。また、予算の範囲内での業務執行を徹底することはもとより、全職員を対象とした決算説明会（6月）の開催により、コスト意識の醸成を図るとともに、次年度予算の策定に際してはコスト意識の反映を促しました。

6）効果的な広報活動の実施

① ホームページの有効活用

▶ 適時適切な情報更新の実施（年間370回）、金融機関専用ページへの新たな記事の掲載など、利便性の向上や情報発信力の強化に努めました。

② マスメディアの効果的な活用

▶ 当協会の取り組みを周知するとともに、認知度の向上を図るため、マスメディア（新聞･ラジオ･テレビ）を効果的に活用した広報活動を展開しました。また、創業保証利用先に対するPRの場の提供や創業マインドの醸成、当協会の認知度向上を図るため、地元FM番組「SHINE!」への提供を開始するとともに、ホームページにおいて同番組の音源配信も開始しました。

③ 関係機関と連携した広報

▶ 商工団体等の会報を活用し、当協会の取り組みについて積極的に周知を図りました。（掲載回数79回）また、関係機関が主催するビジネスフェアへの協会ブースの出展や県制度融資パンフレット等への広告の掲載により、認知度の向上に取り組みました。

④ リーフレット等の作成、各種手引･マニュアル等の見直し

▶ 新規事業や制度等に係るリーフレット･パンフレット･ポスターの作成及びハンディマニュアルの改訂を実施し、関係機関への配布を通じて、信用保証の実務、信用保証制度の周知を図りました。

7）その他

① 「とちぎ女性活躍応援団」への登録

▶ 栃木県が設立した「とちぎ女性活躍応援団」に登録し、ワークライフバランスを推進する職場環境の整備に努めるとともに、職員のキャリア開発を推進し、男女がともに活躍できる職場づくりに取り組みました。

② 地域社会への貢献

▶ 県内市町等が実施する各種イベントへの協賛を通じ、地域活性化を側面から後押ししました。

▶ 食のフェア推進協議会が主催する「産地と技の饗宴　栃木フェア」に協賛するとともに、栃木県、栃木銀行及びとちぎ農産物マーケティング協会とともに同フェアのオープニングセレモニーを開催し、観光誘客の向上に向けて、栃木県の魅力ある県産物や豊かな観光資源等を首都圏にアピールしました。

▶ 森林の公益的機能や地球温暖化防止など多面的機能の維持増進を図ることを目的とした県の「企業等の森づくり推進事業」の趣旨に賛同し、栃木県、益子町及び当協会の三者間において「森づくりに関する協定書」を締結しました。なお、森林整備活動については次年度より実施します。

▶ 地元ラジオ局が実施する交通安全や防災意識の啓蒙を目的としたキャンペーンに協賛することにより、その活動を後押ししました。

3.事業計画について

保証承諾については、中小企業の資金需要が本格的な回復に至らなかったことに加え、超低金利の金融環境も相まって、15,840件（前年比97.0%）、1,379億23百万円（同95.0%）となり、件数・金額ともに前年度を下回りました。なお、計画額対比では91.9%となりました。

保証債務残高は、保証承諾の減少に加え、償還の進行等により、59,951件（前年比93.9%）、3,650億31百万円（同92.9%）となり、前年度末から3,913件、280億60百万円の減少となりました。なお、計画額対比では98.3%となりました。

代位弁済は、景気回復に伴う事故の減少や各種経営支援の実施等により、847件（前年比86.3%）、49億65百万円（同76.8%）となり、件数･金額ともに前年度を下回り、計画額対比では76.4%となりました。

回収は、物的担保や第三者保証人を徴求していない求償権の増加等により回収環境が厳しくなるなか、早期着手や進行管理の徹底等により回収の最大化に努めた結果、113件（前年比83.7%）、14億19百万円（同102.9%）と金額では前年度を上回りました。なお、計画額対比では86.0%となりました。

平成28年度の主要業務数値は次のとおりです。

	件　数	金　額	計画値	計画達成率
保証承諾	15,840件(97.0%)	1,379億23百万円 (95.0%)	1,500億円	91.9%
保証債務残高	59,951件(93.9%)	3,650億31百万円 (92.9%)	3,715億円	98.3%
代位弁済	847件(86.3%)	49億65百万円 (76.8%)	65億円	76.4%
回収	113件(83.7%)	14億19百万円(102.9%)	16.5億円	86.0%

※(　)内の数値は対前年度比を示しています。

4.収支計画について

年度経営計画に基づく保証業務の適正な執行と経営効率化の徹底により、収支差額は14億31百万円を計上しました。この収支差額については、財務基盤の強化を図るため、基本財産に10億2百万円、収支差額変動準備金に4億29百万円を繰り入れました。

平成28年度の決算概要（収支計算書）は次のとおりです。

	金　額
経常収入	45億56百万円
経常支出	31億45百万円
経常収支差額	14億12百万円
経常外収入	77億60百万円
経常外支出	77億41百万円
経常外収支差額	20百万円
当期収支差額	14億31百万円

5.財務計画について

基本財産のうち、基金は期中での変動はなく期末で48億68百万円でした。

基金準備金は収支差額のうち10億2百万円を繰り入れた結果、期末では246億42百万円となりました。その結果、基本財産総額は295億10百万円となりました。

■外部評価委員会の意見等

【保証部門】

▶企業の経営状況や実態の把握に努めたうえで、適切な資金繰り支援を行うとともに、金融機関等との連携により積極的な保証推進に取り組んでおり、県内の中小企業金融の円滑化に寄与しているものと考えます。

▶設備投資や新事業展開に係る保証の保証料率引き下げを新たに実施するとともに、「小口零細企業保証」の保証料率引き下げ措置を継続するなど、金融情勢に合った企業の負担軽減に取り組んでいることは評価できます。一方で、設備投資に係る保証承諾は減少していることから、引き続き企業訪問等を積極的に行うとともに、保証料の割り引きを継続し、生産性向上に資する設備投資や新事業展開に係る資金需要の開拓に取り組まれることを期待します。

▶創業支援に係る取り組みを充実させるなど、総じて、地域における雇用の創出や経済の活性化に寄与しているものと評価できます。

【期中管理部門】

▶高止まりしている返済緩和先に対する正常化支援が重要課題となる中、支援担当者の増員など体制の強化を図るとともに、金融機関との協働による外部専門家を活用した経営改善支援や再生スキームを活用した抜本的な事業再生支援に積極的に取り組んでいます。また、金融機関等との連携強化や期中における企業訪問を活発に実施していることは評価できます。

▶支援の実施が単なる企業の延命措置とならないように、引き続き事業の改善見込みや事業継続の可能性等を精査のうえ、積極的かつ効果的な支援に取り組まれることを期待します。

【回収部門】

▶回収環境は厳しい状況にありますが、求償権の事前行使をはじめ法的措置を効果的に活用するとともに、入金管理を徹底するなど、回収の最大化に努めていることが窺えます。

【コンプライアンス･その他】

▶コンプライアンスは、役職員一人ひとりへの意識付けが重要であり、不断の努力が必要となることから、引き続きコンプライアンス委員会や検査室などによるチェック体制が適切に機能することを期待します。

▶収支については、代位弁済が沈静化しており、将来に対する備えもできていることから、当面の懸念は少ないものと考えます。一方で、保証債務残高が漸減傾向にあることに加え、返済緩和先への保証債務残高が高止まりの状況にあることから、引き続き効率的な経営に努めるとともに、長期的な視点に立った経営に努めることも必要であると考えます。

▶今後も県内中小企業の発展を支える公的機関として、地域経済の活性化のため、企業のライフステージに応じた支援に積極的に取り組み、地方創生に貢献していくことを期待します。

平成29年7月の保証動向

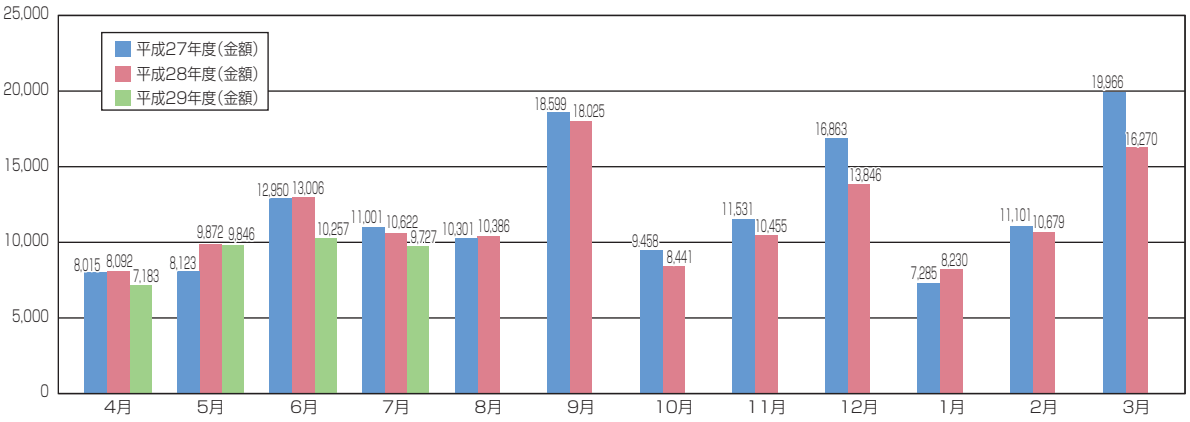
（単位：件、百万円、％）

	当月中				当年度累計			
	件数	前年比	金額	前年比	件数	前年比	金額	前年比
保証申込	1,170	89.4	10,079	89.9	4,806	90.2	39,466	89.3
保証承諾	1,119	89.3	9,727	91.6	4,566	89.8	37,014	89.0
保証債務残高	－	－	－	－	58,182	93.8	347,216	91.9
条件変更	944	102.8	8,471	97.2	3,513	98.5	31,568	96.4
事故報告	59	52.7	347	37.1	319	79.8	2,329	87.5
代位弁済（元利）	92	139.4	550	186.6	244	111.9	1,691	160.7

■ 保証承諾

件数1,119件(前年比89.3%)、金額97億27百万円(同91.6%)と、件数・金額ともに前年を下回りました。制度別では、県制度の金額が前年比105.8%と前年を上回りました。業種別では、飲食店の金額が前年比129.2%となったのをはじめ、運送業、小売業、サービス業で前年を上回りました。

（単位:百万円）



【制度別】

（単位：件、百万円、％）

		当月中				当年度累計			
		件数	金額	構成比	前年比	件数	金額	構成比	前年比
一般保証		301	3,881	39.9	95.7	1,228	14,760	39.9	97.9
制度保証		818	5,846	60.1	89.0	3,338	22,254	60.1	83.9
	協会制度	147	2,247	23.1	90.4	637	7,739	20.9	79.0
	県制度	210	1,461	15.0	105.8	808	5,048	13.6	81.2
	市町村制度	461	2,138	22.0	79.2	1,893	9,467	25.6	90.1
合計		1,119	9,727	100.0	91.6	4,566	37,014	100.0	89.0

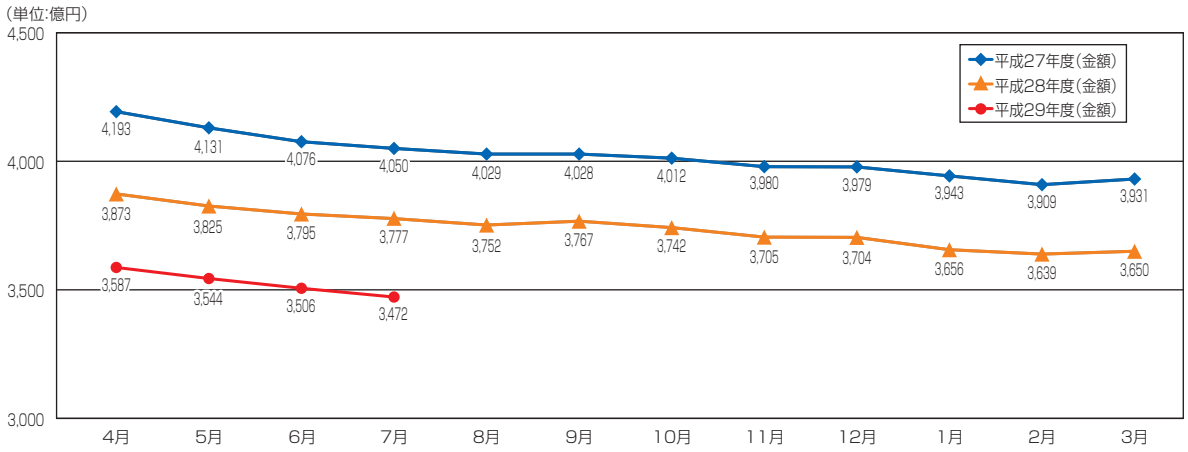
【業種別】

（単位：件、百万円、％）

	当月中				当年度累計			
	件数	金額	構成比	前年比	件数	金額	構成比	前年比
建設業	389	2,898	29.8	79.6	1,621	12,493	33.8	90.3
製造業	181	1,729	17.8	79.0	772	7,107	19.2	94.2
サービス業	163	1,392	14.3	106.0	589	4,727	12.8	87.7
運送業	46	486	5.0	114.0	171	1,563	4.2	83.9
卸売業	92	1,031	10.6	91.4	418	4,229	11.4	82.1
小売業	144	1,400	14.4	108.6	595	4,604	12.4	96.1
飲食店	63	270	2.8	129.2	230	934	2.5	74.1
その他	41	521	5.4	122.5	170	1,357	3.7	77.0
合計	1,119	9,727	100.0	91.6	4,566	37,014	100.0	89.0

■　保証債務残高

件数58,182件(前年比93.8%)、金額3,472億16百万円(同91.9%)となりました。



■　期間及び返済方法に係る条件変更

件数944件(前年比102.8%)、金額84億71百万円(同97.2%)と、件数では前年を上回りましたが、金額では前年を下回りました。

(単位:件、百万円、%)

	当月中				当年度累計			
	件数	金額	構成比	前年比	件数	金額	構成比	前年比
期間延長	434	3,367	39.7	120.8	1,681	12,495	39.6	118.4
終期不変	508	5,059	59.7	69.6	1,825	18,982	60.1	86.9
期間短縮	2	45	0.5	88.5	7	90	0.3	26.8
合計	944	8,471	100.0	97.2	3,513	31,568	100.0	96.4

■　利用企業数

利用企業数は23,024企業となり、県内中小企業者数63,516企業(中小企業白書2017年版 付属統計資料)に占める利用度は36.2%となりました。

(単位:%)

	県内中小企業者数	利用企業数	利用度
平成28年3月末	63,516	24,146	38.0
平成29年3月末	63,516	23,381	36.8
平成29年7月末	63,516	23,024	36.2

平成29年7月保証承諾ベスト30

（単位：千円）

順位	金融機関	店舗	金額	
			当月中	当年度累計
1	群馬銀行	宇都宮東支店	259,700	399,850
2	足利銀行	足利支店	226,500	358,143
3	足利銀行	氏家支店	215,500	408,000
4	栃木銀行	本店営業部	199,700	897,320
5	足利銀行	本店営業部	170,600	707,721
6	足利銀行	足利南支店	166,500	254,010
7	足利銀行	宝積寺支店	161,219	288,219
8	東和銀行	足利支店	152,390	262,995
9	真岡信用組合	荒町支店	143,890	225,990
10	りそな銀行	宇都宮支店	123,000	135,696
11	栃木銀行	馬場町支店	117,300	235,700
12	足利銀行	粟野支店	116,500	271,500
13	足利銀行	上三川支店	108,000	209,200
14	群馬銀行	足利支店	106,000	155,500
15	佐野信用金庫	南支店	105,680	292,480
16	足利銀行	今市支店	105,500	225,000
17	足利銀行	黒磯支店	102,300	234,950
18	栃木銀行	大田原支店	101,500	147,000
19	足利銀行	中央市場支店	100,400	211,900
20	栃木銀行	今市支店	96,100	310,100
21	栃木銀行	佐野東支店	94,500	197,700
22	足利銀行	小山支店	90,700	414,700
23	栃木銀行	鹿沼支店	84,500	298,500
24	足利銀行	栃木支店	83,500	324,300
25	足利銀行	那須出張所	80,000	192,245
25	栃木銀行	河内支店	80,000	114,100
25	常陽銀行	小山東支店	80,000	106,000
28	鹿沼相互信用金庫	緑町支店	78,500	319,025
29	足利銀行	田沼支店	77,600	202,400
30	栃木銀行	黒磯支店	77,550	307,255

保証債務残高群別平成29年7月保証承諾・件数ベスト15

【保証債務残高30億円以上】

（単位：千円）

順位	金融機関	店舗	金額
1	足利銀行	足利支店	226,500
2	栃木銀行	本店営業部	199,700
3	足利銀行	本店営業部	170,600
4	足利銀行	黒磯支店	102,300
5	足利銀行	小山支店	90,700
6	足利銀行	栃木支店	83,500
7	栃木銀行	黒磯支店	77,550
8	足利銀行	宇都宮中央支店	77,500
9	足利銀行	大田原支店	68,600
10	足利銀行	佐野支店	65,235
11	足利銀行	小山東支店	41,000
12	群馬銀行	佐野支店	38,000
13	足利銀行	鹿沼支店	20,000
14	足利銀行	江曽島支店	8,000

（単位：件）

順位	金融機関	店舗	件数
1	栃木銀行	本店営業部	22
2	足利銀行	本店営業部	16
3	栃木銀行	黒磯支店	12
4	足利銀行	黒磯支店	9
5	足利銀行	佐野支店	8
5	足利銀行	小山支店	8
7	足利銀行	宇都宮中央支店	6
7	足利銀行	栃木支店	6
9	足利銀行	足利支店	5
9	足利銀行	大田原支店	5
9	足利銀行	小山東支店	5
12	足利銀行	鹿沼支店	3
13	群馬銀行	佐野支店	2
14	足利銀行	江曽島支店	1

【保証債務残高20億円以上30億円未満】

（単位：千円）

順位	金融機関	店舗	金額
1	足利銀行	氏家支店	215,500
2	足利銀行	宝積寺支店	161,219
3	足利銀行	今市支店	105,500
4	栃木銀行	今市支店	96,100
5	足利銀行	西那須野支店	73,000
6	群馬銀行	宇都宮支店	72,500
7	栃木銀行	矢板支店	72,300
8	常陽銀行	宇都宮支店	67,650
9	足利銀行	宇都宮支店	67,000
10	栃木銀行	足利支店	59,440
11	大田原信用金庫	本店営業部	58,394
12	栃木銀行	氏家支店	57,000
13	大田原信用金庫	西那須野支店	56,900
14	三井住友銀行	小山支店	55,800
15	足利銀行	一条町支店	40,500

（単位：件）

順位	金融機関	店舗	件数
1	栃木銀行	氏家支店	13
1	栃木銀行	矢板支店	13
3	栃木銀行	今市支店	12
3	栃木銀行	足利支店	12
5	大田原信用金庫	本店営業部	11
6	足利銀行	氏家支店	9
6	大田原信用金庫	西那須野支店	9
8	足利銀行	宝積寺支店	8
9	足利銀行	今市支店	7
9	栃木銀行	宇都宮東支店	7
11	栃木銀行	戸祭支店	6
11	栃木銀行	陽南支店	6
13	群馬銀行	宇都宮支店	5
13	足利銀行	西那須野支店	5
13	群馬銀行	栃木支店	5
13	足利銀行	宇都宮支店	5
13	常陽銀行	宇都宮支店	5

※金額または件数が同数（同順位）の場合、保証債務残高の大きい店舗から順に表記しています。

【保証債務残高10億円以上20億円未満】

（単位：千円）

順位	金融機関	店舗	金額
1	群馬銀行	宇都宮東支店	259,700
2	足利銀行	足利南支店	166,500
3	東和銀行	足利支店	152,390
4	真岡信用組合	荒町支店	143,890
5	りそな銀行	宇都宮支店	123,000
6	栃木銀行	馬場町支店	117,300
7	足利銀行	粟野支店	116,500
8	足利銀行	上三川支店	108,000
9	群馬銀行	足利支店	106,000
10	栃木銀行	大田原支店	101,500
11	足利銀行	中央市場支店	100,400
12	栃木銀行	鹿沼支店	84,500
13	栃木銀行	河内支店	80,000
14	鹿沼相互信用金庫	緑町支店	78,500
15	足利銀行	田沼支店	77,600

（単位：件）

順位	金融機関	店舗	件数
1	栃木銀行	馬場町支店	15
2	栃木銀行	小金井支店	13
3	栃木銀行	宝積寺支店	11
3	烏山信用金庫	岡本支店	11
5	栃木銀行	大田原支店	10
6	大田原信用金庫	黒磯支店	9
6	足利銀行	中央市場支店	9
6	東和銀行	足利支店	9
6	栃木銀行	真岡西支店	9
10	栃木銀行	鹿沼支店	8
10	栃木銀行	大沢支店	8
10	栃木銀行	宇都宮駅前支店	8
10	栃木銀行	茂木支店	8
10	栃木銀行	兵庫塚支店	8
10	栃木銀行	栃木北支店	8
10	足利銀行	足利南支店	8
10	真岡信用組合	荒町支店	8

【保証債務残高10億円未満】

（単位：千円）

順位	金融機関	店舗	金額
1	佐野信用金庫	南支店	105,680
2	栃木銀行	佐野東支店	94,500
3	足利銀行	那須出張所	80,000
3	常陽銀行	小山東支店	80,000
5	足利小山信用金庫	城東支店	74,000
6	足利小山信用金庫	山前支店	71,000
7	足利銀行	大沢出張所	69,809
8	足利銀行	足尾支店	68,000
9	足利小山信用金庫	石橋支店	58,000
10	足利小山信用金庫	間々田支店	55,100
11	鹿沼相互信用金庫	粟野支店	51,000
12	栃木信用金庫	大平南支店	50,000
13	東和銀行	太田支店	48,000
14	佐野信用金庫	堀米支店	47,000
15	那須信用組合	矢板支店	45,300

（単位：件）

順位	金融機関	店舗	件数
1	栃木銀行	佐野東支店	12
2	真岡信用組合	芳賀支店	9
3	佐野信用金庫	南支店	8
3	足利小山信用金庫	山前支店	8
3	栃木銀行	おもちゃのまち支店	8
3	足利小山信用金庫	栃木卸センター支店	8
3	足利銀行	久下田支店	8
8	足利小山信用金庫	間々田支店	7
8	烏山信用金庫	平出支店	7
10	烏山信用金庫	宇都宮南支店	6
10	足利小山信用金庫	城東支店	6
10	烏山信用金庫	氏家支店	6
10	佐野信用金庫	田沼支店	6
10	筑波銀行	鹿沼支店	6
10	足利小山信用金庫	石橋支店	6

※金額または件数が同数（同順位）の場合、保証債務残高の大きい店舗から順に表記しています。

各種統計（平成29年7月）

1　事業概況

（単位：件、千円、％）

		当月中				当年度累計			
		件数	前年比	金額	前年比	件数	前年比	金額	前年比
保証申込		1,170	89.4	10,079,496	89.9	4,806	90.2	39,466,384	89.3
保証承諾		1,119	89.3	9,727,224	91.6	4,566	89.8	37,013,934	89.0
申込取消		39	86.7	289,604	87.6	141	79.2	1,325,241	94.7
貸付実行		1,135	91.2	8,799,067	86.8	4,518	89.9	36,955,470	89.8
償還		1,381	95.1	11,655,017	100.3	6,045	90.7	53,099,499	95.7
保証債務残高		―	―	―	―	58,182	93.8	347,216,323	91.9
条件変更		944	102.8	8,471,276	97.2	3,513	98.5	31,567,650	96.4
事故報告受付		59	52.7	346,527	37.1	319	79.8	2,329,140	87.5
被請求残高		―	―	―	―	46	39.7	371,411	36.3
代位弁済	元金	92	139.4	546,861	186.5	244	111.9	1,681,549	160.7
	利息	0	―	3,615	207.7	0	―	9,575	159.1
	元利	92	139.4	550,476	186.6	244	111.9	1,691,124	160.7

2　資金使途別保証状況

（単位：件、千円、％）

	当月中				当年度累計			
使途	件数	金額	構成比	前年比	件数	金額	構成比	前年比
運転	972	8,508,704	87.5	90.5	3,933	32,765,488	88.5	90.3
設備	95	883,320	9.1	127.1	406	2,736,334	7.4	103.3
運転・設備	52	335,200	3.4	64.3	227	1,512,112	4.1	56.7
合計	1,119	9,727,224	100.0	91.6	4,566	37,013,934	100.0	89.0

3　期間別保証状況

（単位：件、千円、％）

	当月中				当年度累計			
期間	件数	金額	構成比	前年比	件数	金額	構成比	前年比
6か月以内	183	1,201,100	12.3	80.2	845	5,793,517	15.7	89.5
6か月超1年以内	179	1,855,100	19.1	93.9	705	7,375,970	19.9	107.2
1年超3年以内	133	881,340	9.1	60.9	533	3,484,210	9.4	57.1
3年超5年以内	370	2,234,420	23.0	86.2	1,490	8,462,010	22.9	83.6
5年超7年以内	155	1,337,535	13.8	82.1	599	5,276,095	14.3	90.5
7年超10年以内	85	1,667,753	17.1	140.4	321	4,903,027	13.2	94.4
10年超	14	549,976	5.7	187.0	73	1,719,104	4.6	172.6
合計	1,119	9,727,224	100.0	91.6	4,566	37,013,934	100.0	89.0
平均保証期間	49.1ヶ月				47.8ヶ月			

4　金額別保証状況

（単位：件、千円、％）

	当月中				当年度累計			
金額	件数	金額	構成比	前年比	件数	金額	構成比	前年比
5,000千円以下	655	1,875,246	19.3	93.1	2,747	8,169,962	22.1	95.8
5,000千円超 10,000千円以下	271	2,380,489	24.5	93.7	1,078	9,475,895	25.6	91.9
10,000千円超 30,000千円以下	148	2,909,879	29.9	71.1	591	11,453,423	30.9	78.6
30,000千円超 50,000千円以下	35	1,565,699	16.1	116.4	121	5,422,044	14.6	97.1
50,000千円超 100,000千円以下	6	490,911	5.0	78.1	24	1,873,610	5.1	76.8
100,000千円超	4	505,000	5.2	―	5	619,000	1.7	386.9
合計	1,119	9,727,224	100.0	91.6	4,566	37,013,934	100.0	89.0

5　金融機関別保証状況

（平成29年7月）

	保証承諾							保証債務残高			
	当月中			当年度累計				当月末			
金融機関	件数	金額	前年比	件数	金額	構成比	前年比	件数	金額	構成比	前年比
都市銀行	8	180,800	56.1	22	545,598	1.5	65.9	582	8,503,974	2.4	90.6
みずほ銀行	1	2,000	13.3	4	67,000	0.2	53.6	178	2,461,714	0.7	79.7
三菱東京UFJ銀行	—	—	—	1	22,102	0.1	55.3	47	825,474	0.2	91.5
三井住友銀行	4	55,800	25.7	12	320,800	0.9	58.6	253	3,503,712	1.0	101.7
りそな銀行	3	123,000	205.0	5	135,696	0.4	117.6	96	1,587,225	0.5	93.2
埼玉りそな銀行	—	—	—	—	—	—	—	8	125,849	0.0	50.3
地方銀行	338	4,362,974	93.0	1,257	14,387,287	38.9	87.0	20,816	162,752,472	46.9	89.7
足利銀行	273	3,421,124	91.4	1,054	11,427,849	30.9	87.4	17,286	134,657,519	38.8	89.6
山形銀行	1	10,000	100.0	4	38,000	0.1	19.3	85	778,432	0.2	84.9
東邦銀行	1	1,700	170.0	3	5,900	0.0	590.0	38	246,970	0.1	76.7
群馬銀行	31	585,100	151.3	94	1,661,159	4.5	96.3	2,028	16,762,521	4.8	91.1
常陽銀行	16	249,650	56.5	49	883,850	2.4	81.3	626	6,406,988	1.8	92.2
筑波銀行	16	95,400	87.6	53	370,528	1.0	80.8	752	3,896,723	1.1	87.0
八十二銀行	—	—	—	—	—	—	—	1	3,320	0.0	62.4
第二地方銀行	381	2,546,460	83.4	1,587	10,572,212	28.6	81.4	20,392	93,500,189	26.9	90.6
栃木銀行	362	2,293,570	80.0	1,527	9,984,611	27.0	79.8	19,734	88,962,607	25.6	90.2
福島銀行	1	2,500	3.7	4	34,956	0.1	40.2	72	657,075	0.2	80.3
大東銀行	1	3,000	30.0	1	3,000	0.0	5.0	52	328,889	0.1	89.4
東和銀行	16	230,390	345.9	49	464,095	1.3	191.2	422	2,801,645	0.8	106.7
東日本銀行	1	17,000	38.6	6	85,550	0.2	92.0	112	749,974	0.2	98.0
信用金庫	330	2,175,790	102.3	1,460	9,973,882	26.9	105.3	13,497	69,264,559	19.9	97.7
足利小山信用金庫	82	572,420	126.1	316	2,386,642	6.4	113.4	2,979	16,242,897	4.7	99.0
栃木信用金庫	66	467,940	76.0	298	2,081,450	5.6	87.0	3,012	14,983,695	4.3	97.5
鹿沼相互信用金庫	39	323,400	109.6	220	1,600,225	4.3	117.8	2,059	10,068,585	2.9	97.0
佐野信用金庫	38	296,280	120.7	155	1,061,600	2.9	119.3	1,184	5,652,516	1.6	99.7
大田原信用金庫	47	263,494	148.4	209	1,230,173	3.3	109.1	1,907	10,546,045	3.0	100.3
烏山信用金庫	54	232,756	74.7	228	1,373,117	3.7	98.6	1,880	9,207,562	2.7	94.2
白河信用金庫	2	8,500	212.5	12	77,500	0.2	110.6	154	721,567	0.2	88.0
桐生信用金庫	1	10,000	42.2	17	125,300	0.3	122.0	260	1,331,290	0.4	90.5
アイオー信用金庫	—	—	—	—	—	—	—	3	6,853	0.0	43.7
館林信用金庫	1	1,000	100.0	3	24,000	0.1	2,400.0	5	26,849	0.0	317.7
結城信用金庫	—	—	—	2	13,875	0.0	38.5	54	476,700	0.1	110.0
信用組合	60	421,200	103.3	233	1,372,157	3.7	87.4	2,763	11,618,875	3.3	102.1
真岡信用組合	29	229,100	205.0	89	480,702	1.3	95.4	1,130	4,441,881	1.3	102.6
那須信用組合	31	192,100	64.9	143	889,455	2.4	83.4	1,623	7,100,960	2.0	101.6
横浜幸銀信用組合	—	—	—	1	2,000	0.0	—	10	76,034	0.0	118.4
政府系金融機関	2	40,000	200.0	7	162,798	0.4	88.0	132	1,576,253	0.5	104.5
商工組合中央金庫	2	40,000	200.0	7	162,798	0.4	88.0	129	1,571,187	0.5	104.6
日本政策金融公庫	—	—	—	—	—	—	—	3	5,066	0.0	84.9
合　計	1,119	9,727,224	91.6	4,566	37,013,934	100.0	89.0	58,182	347,216,323	100.0	91.9

（単位：件、千円、％）

代位弁済							代位弁済率		
当月中			当年度累計						
件数	金額	前年比	件数	金額	構成比	前年比	当年度中	前年同月	金融機関
—	—	—	—	—	—	—	—	0.64	都市銀行
—	—	—	—	—	—	—	—	0.11	みずほ銀行
—	—	—	—	—	—	—	—	—	三菱東京UFJ銀行
—	—	—	—	—	—	—	—	1.16	三井住友銀行
—	—	—	—	—	—	—	—	0.96	りそな銀行
—	—	—	—	—	—	—	—	—	埼玉りそな銀行
43	308,555	216.4	98	752,035	44.5	265.0	0.46	0.16	地方銀行
38	246,316	220.5	82	609,658	36.1	266.3	0.45	0.15	足利銀行
—	—	—	—	—	—	—	—	—	山形銀行
—	—	—	—	—	—	—	—	—	東邦銀行
3	28,289	99.8	4	39,434	2.3	139.1	0.24	0.15	群馬銀行
2	33,950	1,342.0	2	33,950	2.0	185.3	0.53	0.26	常陽銀行
—	—	—	10	68,994	4.1	843.5	1.77	0.18	筑波銀行
—	—	—	—	—	—	—	—	—	八十二銀行
18	63,460	66.0	60	400,008	23.7	127.4	0.43	0.30	第二地方銀行
18	63,460	66.0	59	391,360	23.1	146.6	0.44	0.27	栃木銀行
—	—	—	1	8,649	0.5	—	1.32	—	福島銀行
—	—	—	—	—	—	—	—	—	大東銀行
—	—	—	—	—	—	—	—	1.17	東和銀行
—	—	—	—	—	—	—	—	2.16	東日本銀行
29	171,455	1,252.4	77	509,753	30.1	153.8	0.74	0.47	信用金庫
5	51,400	13,357.7	27	173,799	10.3	216.3	1.07	0.49	足利小山信用金庫
3	24,996	—	14	90,472	5.3	315.2	0.60	0.19	栃木信用金庫
6	22,633	501.5	6	22,633	1.3	40.6	0.22	0.54	鹿沼相互信用金庫
3	22,489	—	3	22,489	1.3	1,011.9	0.40	0.04	佐野信用金庫
7	22,745	853.3	16	152,969	9.0	189.7	1.45	0.77	大田原信用金庫
3	10,084	—	9	30,283	1.8	59.0	0.33	0.53	烏山信用金庫
—	—	—	—	—	—	—	—	0.51	白河信用金庫
2	17,108	895.7	2	17,108	1.0	895.7	1.29	0.13	桐生信用金庫
—	—	—	—	—	—	—	—	—	アイオー信用金庫
—	—	—	—	—	—	—	—	—	館林信用金庫
—	—	—	—	—	—	—	—	6.06	結城信用金庫
1	4,217	9.9	8	26,538	1.6	41.8	0.23	0.56	信用組合
1	4,217	45.4	3	16,061	0.9	155.8	0.36	0.24	真岡信用組合
—	—	—	5	10,477	0.6	19.7	0.15	0.76	那須信用組合
—	—	—	—	—	—	—	—	—	横浜幸銀信用組合
1	2,788	—	1	2,788	0.2	—	0.18	—	政府系金融機関
1	2,788	—	1	2,788	0.2	—	0.18	—	商工組合中央金庫
—	—	—	—	—	—	—	—	—	日本政策金融公庫
92	550,476	186.6	244	1,691,124	100.0	160.7	0.49	0.28	合　計

6　制度別保証状況

（平成29年7月）

	保証承諾							保証債務残高			
	当月中			当年度累計				当月末			
制度	件数	金額	前年比	件数	金額	構成比	前年比	件数	金額	構成比	前年比
一般保証	301	3,881,370	95.7	1,228	14,760,293	39.9	97.9	9,009	100,356,210	28.9	99.3
制度保証	818	5,845,854	89.0	3,338	22,253,640	60.1	83.9	49,173	246,860,112	71.1	89.2
協会制度	147	2,246,529	90.4	637	7,739,233	20.9	79.0	9,025	99,611,991	28.7	92.0
事業者カードローン根保証	36	165,000	80.5	155	660,500	1.8	73.4	1,043	4,464,221	1.3	99.7
当座貸越根保証	6	100,000	38.5	41	599,000	1.6	38.5	359	6,999,791	2.0	99.6
割引保証（手形･電子記録債権）	1	4,050	15.2	8	43,155	0.1	50.4	17	142,605	0.0	95.4
中小企業金融安定化特別保証	—	—	—	—	—	—	—	140	566,065	0.2	71.2
小口零細企業保証	23	64,600	154.2	71	209,340	0.6	131.1	540	1,020,162	0.3	105.4
景気対応緊急保証制度	—	—	—	—	—	—	—	971	7,219,694	2.1	67.9
経営力強化保証	—	—	—	3	61,200	0.2	174.9	76	1,560,613	0.4	125.2
経営者保証ガイドライン対応保証	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
条件変更改善型借換保証	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エクセレント保証	—	—	—	1	50,000	0.1	16.7	54	1,095,264	0.3	83.7
ハーモニーサポート保証	14	228,000	88.2	47	718,780	1.9	66.4	330	5,475,450	1.6	123.7
金融機関提携保証	41	942,194	97.7	183	3,039,044	8.2	92.7	1,555	25,705,750	7.4	92.4
無担保当貸5000保証	26	805,000	86.2	84	2,294,000	6.2	71.7	697	17,612,411	5.1	94.2
セーフティサポート保証	—	—	—	—	—	—	—	318	4,589,800	1.3	74.2
その他の金融機関提携保証	15	137,194	457.3	99	745,044	2.0	919.8	540	3,503,539	1.0	118.9
商工いきいき特別保証	2	3,500	46.7	18	58,900	0.2	110.1	973	1,771,747	0.5	79.3
その他の協会制度	24	739,185	122.7	110	2,299,314	6.2	98.1	2,967	43,590,630	12.6	92.4
県制度	210	1,461,210	105.8	808	5,047,530	13.6	81.2	16,034	78,371,173	22.6	84.1
創業支援資金	12	54,100	216.4	40	191,200	0.5	85.3	707	1,824,144	0.5	99.4
経営安定資金	77	540,750	93.6	296	1,810,100	4.9	67.5	11,796	51,579,405	14.9	78.4
経営サポート資金	14	149,300	72.9	52	499,700	1.4	64.1	1,349	12,552,014	3.6	94.6
経営力強化融資	—	—	—	—	—	—	—	9	79,227	0.0	133.1
借換融資	14	149,300	72.9	52	499,700	1.4	64.9	1,340	12,472,787	3.6	94.4
中小企業設備資金	5	26,860	218.9	22	146,530	0.4	82.4	422	2,351,251	0.7	89.9
中小企業運転資金	99	673,700	157.9	384	2,243,200	6.1	102.4	1,310	6,143,542	1.8	102.8
一般枠	32	283,500	134.8	107	775,500	2.1	89.5	844	3,746,717	1.1	95.0
短期枠	67	390,200	180.3	277	1,467,700	4.0	110.9	466	2,396,825	0.7	118.0
産業政策推進資金	3	16,500	13.6	13	141,800	0.4	96.1	127	1,387,428	0.4	563.8
とちぎ創生融資	3	16,500	13.6	13	141,800	0.4	116.7	111	1,260,193	0.4	3,036.6
経営安定特別借換資金	—	—	—	—	—	—	—	225	1,243,818	0.4	72.8
その他の県制度	—	—	—	1	15,000	0.0	113.6	98	1,289,572	0.4	73.4
市町村制度	461	2,138,115	79.2	1,893	9,466,877	25.6	90.1	24,114	68,876,949	19.8	91.5
市町村特別保証制度	456	2,111,115	80.3	1,775	8,740,877	23.6	90.1	23,978	67,872,410	19.5	91.6
その他の市町村制度	5	27,000	37.2	118	726,000	2.0	90.5	136	1,004,539	0.3	87.8
合　計	1,119	9,727,224	91.6	4,566	37,013,934	100.0	89.0	58,182	347,216,323	100.0	91.9

7　保険別保証状況

（平成29年7月）

	保証承諾							保証債務残高			
	当月中			当年度累計				当月末			
制度	件数	金額	前年比	件数	金額	構成比	前年比	件数	金額	構成比	前年比
一般枠保証	1,067	8,812,539	91.8	4,341	33,937,809	91.7	90.2	41,793	233,255,487	67.2	99.2
別枠保証	52	914,685	89.5	225	3,076,124	8.3	77.8	16,389	113,960,835	32.8	80.0
エネルギー対策保証	—	—	—	3	41,200	0.1	26.8	107	2,507,826	0.7	108.9
中小企業特定社債保証	2	104,000	81.3	4	168,000	0.5	21.6	230	9,475,440	2.7	104.9
流動資産担保融資保証	2	15,200	73.6	5	36,320	0.1	100.0	14	395,965	0.1	125.3
災害関係保証	—	—	—	—	—	—	—	91	590,390	0.2	80.1
セーフティネット保証	4	215,500	156.3	31	550,300	1.5	64.7	9,588	58,330,751	16.8	73.1
5号認定	4	215,500	156.3	31	550,300	1.5	64.7	7,028	39,067,097	11.3	71.3
6号認定	—	—	—	—	—	—	—	2,468	18,571,231	5.3	77.1
創業等関連保証	3	36,900	—	9	95,900	0.3	581.2	444	816,003	0.2	73.5
創業関連保証	19	52,300	61.2	81	261,310	0.7	61.1	1,107	2,642,815	0.8	114.7
東日本大震災復興緊急保証	16	331,000	87.2	43	864,300	2.3	74.7	4,402	33,696,905	9.7	78.5
経営改善サポート保証	6	159,785	62.2	49	1,058,794	2.9	199.2	261	4,835,514	1.4	154.5
経営革新関連保証	—	—	—	—	—	—	—	2	32,052	0.0	214.9
経営力向上関連保証	—	—	—	—	—	—	—	1	13,750	0.0	—
別枠保証その他	—	—	—	—	—	—	—	142	623,423	0.2	78.4
合　計	1,119	9,727,224	91.6	4,566	37,013,934	100.0	89.0	58,182	347,216,323	100.0	91.9

（単位：件、千円、%）

代位弁済							代位弁済率		
当月中			当年度累計						
件数	金額	前年比	件数	金額	構成比	前年比	当年度中	前年同月	制度
11	75,593	315.9	29	231,282	13.7	219.1	0.23	0.10	一般保証
81	474,883	175.2	215	1,459,842	86.3	154.2	0.59	0.34	制度保証
37	186,064	229.6	87	720,311	42.6	192.2	0.72	0.35	協会制度
2	5,386	—	3	9,007	0.5	—	0.20	—	事業者カードローン根保証
—	—	—	—	—	—	—	—	—	当座貸越根保証
—	—	—	—	—	—	—	—	—	割引保証（手形・電子記録債権）
2	3,923	—	3	6,725	0.4	—	1.19	—	中小企業金融安定化特別保証
3	5,479	—	6	15,059	0.9	316.7	1.48	0.49	小口零細企業保証
3	13,666	229.1	8	92,166	5.5	188.2	1.28	0.46	景気対応緊急保証制度
—	—	—	1	4,099	0.2	—	0.26	—	経営力強化保証
—	—	—	—	—	—	—	—	—	経営者保証ガイドライン対応保証
—	—	—	—	—	—	—	—	—	条件変更改善型借換保証
—	—	—	—	—	—	—	—	—	エクセレント保証
—	—	—	1	24,201	1.4	425.9	0.44	0.13	ハーモニーサポート保証
8	83,573	—	16	238,962	14.1	2,273.3	0.93	0.04	金融機関提携保証
1	7,991	—	1	7,991	0.5	—	0.05	—	無担保当貸5000保証
3	58,260	—	6	153,050	9.1	1,542.0	3.33	0.16	セーフティサポート保証
4	17,322	—	9	77,921	4.6	13,287.1	2.22	0.02	その他の金融機関提携保証
5	13,435	92.9	14	31,473	1.9	80.7	1.78	1.75	商工いきいき特別保証
14	60,602	100.0	35	298,618	17.7	112.4	0.69	0.56	その他の協会制度
34	238,398	141.9	80	506,212	29.9	116.0	0.65	0.47	県制度
—	—	—	5	17,976	1.1	129.4	0.99	0.76	創業支援資金
22	122,503	137.4	51	271,952	16.1	96.0	0.53	0.43	経営安定資金
4	53,460	126.0	8	79,799	4.7	93.0	0.64	0.65	経営サポート資金
—	—	—	—	—	—	—	—	—	経営力強化融資
4	53,460	126.0	8	79,799	4.7	93.0	0.64	0.65	借換融資
1	3,378	—	2	11,110	0.7	—	0.47	—	中小企業設備資金
3	20,820	118.1	5	25,042	1.5	60.0	0.41	0.70	中小企業運転資金
2	15,825	108.2	4	20,047	1.2	51.7	0.54	0.98	一般枠
1	4,994	166.1	1	4,994	0.3	166.1	0.21	0.15	短期枠
—	—	—	—	—	—	—	—	—	産業政策推進資金
—	—	—	—	—	—	—	—	—	とちぎ創生融資
1	26,623	258.8	5	79,973	4.7	695.7	6.43	0.67	経営安定特別借換資金
3	11,614	—	4	20,359	1.2	—	1.58	—	その他の県制度
10	50,421	228.7	48	233,319	13.8	171.6	0.34	0.18	市町村制度
10	50,421	228.7	47	229,959	13.6	169.2	0.34	0.18	市町村特別保証制度
—	—	—	1	3,360	0.2	—	0.33	—	その他の市町村制度
92	550,476	186.6	244	1,691,124	100.0	160.7	0.49	0.28	合計

（単位：件、千円、%）

代位弁済							代位弁済率		
当月中			当年度累計						
件数	金額	前年比	件数	金額	構成比	前年比	当年度中	前年同月	制度
46	224,788	207.9	124	620,633	36.7	190.8	0.27	0.14	一般枠保証
46	325,688	174.3	120	1,070,491	63.3	147.2	0.94	0.51	別枠保証
—	—	—	—	—	—	—	—	—	エネルギー対策保証
—	—	—	—	—	—	—	—	—	中小企業特定社債保証
—	—	—	—	—	—	—	—	—	流動資産担保融資保証
—	—	—	—	—	—	—	—	—	災害関係保証
37	257,048	310.2	82	786,165	46.5	169.9	1.35	0.58	セーフティネット保証
19	102,298	174.5	35	306,130	18.1	106.2	0.78	0.53	5号認定
18	154,751	638.1	45	469,358	27.8	269.3	2.53	0.72	6号認定
—	—	—	4	20,105	1.2	79.8	2.46	2.27	創業等関連保証
—	—	—	3	6,846	0.4	89.2	0.26	0.33	創業関連保証
7	64,717	65.2	27	241,905	14.3	104.4	0.72	0.54	東日本大震災復興緊急保証
—	—	—	—	—	—	—	—	—	経営改善サポート保証
—	—	—	1	8,745	0.5	—	27.28	—	経営革新関連保証
—	—	—	—	—	—	—	—	—	経営力向上関連保証
2	3,923	—	3	6,725	0.4	—	1.08	—	別枠保証その他
92	550,476	186.6	244	1,691,124	100.0	160.7	0.49	0.28	合計

8　業種別保証状況

（平成29年7月）

業種	保証承諾 当月中 件数	保証承諾 当月中 金額	保証承諾 当月中 前年比	保証承諾 当年度累計 件数	保証承諾 当年度累計 金額	保証承諾 当年度累計 構成比	保証承諾 当年度累計 前年比	保証債務残高 当月末 件数	保証債務残高 当月末 金額	保証債務残高 当月末 構成比	保証債務残高 当月末 前年比
木材伐出業	1	4,500	—	2	7,600	0.0	15.2	44	306,069	0.1	98.7
鉱業	—	—	—	—	—	—	—	8	94,437	0.0	122.7
土石採取業	2	170,000	—	6	206,000	0.6	403.9	81	721,184	0.2	109.2
建設業	389	2,898,084	79.6	1,621	12,492,587	33.8	90.3	15,366	84,437,323	24.3	93.9
製造業	181	1,728,800	79.0	772	7,107,015	19.2	94.2	11,339	81,110,596	23.4	89.8
食料品工業	22	371,420	89.4	72	1,076,902	2.9	97.3	1,135	10,912,125	3.1	90.0
繊維品工業	11	66,500	255.8	53	314,330	0.8	109.0	729	3,751,291	1.1	87.4
木材・木製品工業	10	132,000	53.6	34	512,025	1.4	84.7	366	3,005,831	0.9	83.8
家具・建具工業	6	26,500	69.0	33	154,400	0.4	94.3	446	1,960,036	0.6	92.1
紙工業	4	17,000	106.3	16	167,300	0.5	71.3	224	2,532,745	0.7	98.4
製版・製本業	—	—	—	1	350	0.0	4.4	31	92,401	0.0	88.6
化学工業	—	—	—	1	20,000	0.1	23.4	74	543,434	0.2	72.8
石油・石炭製品工業	—	—	—	—	—	—	—	1	6,092	0.0	63.5
ゴム・プラスチック工業	23	177,700	97.8	67	651,198	1.8	94.4	1,028	9,234,726	2.7	96.1
ゴム製品製造業	—	—	—	1	4,000	0.0	6.5	74	646,692	0.2	93.8
皮革工業	2	3,500	—	6	7,600	0.0	84.4	33	80,161	0.0	31.7
窯業	7	56,300	23.6	25	273,700	0.7	58.6	446	4,123,118	1.2	88.9
金属工業	35	509,230	176.1	152	1,568,564	4.2	140.5	2,196	15,502,707	4.5	89.1
機械工業	15	137,250	47.1	85	1,006,411	2.7	90.6	1,430	12,690,491	3.7	89.6
電気機器工業	8	75,700	39.3	39	362,056	1.0	69.7	547	4,162,517	1.2	88.5
車両工業	5	24,500	39.8	26	330,889	0.9	129.1	443	4,105,410	1.2	89.8
船舶工業	—	—	—	—	—	—	—	1	6,310	0.0	62.9
その他の工業	32	127,200	105.3	143	559,690	1.5	82.3	1,871	6,246,374	1.8	92.2
農林漁業	—	—	—	—	—	—	—	5	5,238	0.0	57.6
ソフトウェア業	1	4,000	44.5	16	92,600	0.3	80.2	241	1,366,594	0.4	81.2
情報処理サービス業	—	—	—	2	5,000	0.0	17.9	18	136,302	0.0	47.7
印刷業	8	22,160	14.5	34	128,460	0.3	37.9	556	3,383,581	1.0	88.9
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	5	59,075	0.2	27.7	233	3,741,479	1.1	100.4
通信業	—	—	—	—	—	—	—	1	744	0.0	79.5
サービス業	163	1,392,080	106.0	589	4,727,049	12.8	87.7	9,028	50,771,946	14.6	93.3
放送業	—	—	—	—	—	—	—	21	146,269	0.0	83.3
情報通信サービス業	4	26,900	261.2	11	67,400	0.2	109.6	125	383,940	0.1	79.3
運輸サービス業	4	32,400	405.0	8	67,400	0.2	271.8	91	616,172	0.2	94.0
物品賃貸業	5	74,700	273.6	13	155,800	0.4	66.0	209	1,397,901	0.4	89.3
専門サービス業	10	72,500	103.4	53	242,900	0.7	92.3	787	2,186,459	0.6	88.4
広告業	3	16,300	362.2	9	67,300	0.2	117.9	198	771,195	0.2	85.0
技術サービス業	20	113,300	76.9	72	469,520	1.3	110.2	609	2,380,181	0.7	101.2
宿泊業	9	152,180	448.9	30	395,180	1.1	145.8	665	6,229,391	1.8	96.5
洗濯・理美容・浴場業	30	101,810	99.0	85	365,201	1.0	85.7	1,476	5,118,014	1.5	93.1
旅行業	—	—	—	1	10,000	0.0	20.4	88	344,468	0.1	92.6
その他の生活関連サービス業	7	156,500	167.2	24	287,300	0.8	91.0	368	3,234,979	0.9	93.6
映画・娯楽業	2	2,200	21.2	13	133,729	0.4	106.7	245	1,668,819	0.5	87.5
教育・学習支援業	9	40,500	68.6	30	277,200	0.7	98.2	393	2,469,929	0.7	89.2
医療・福祉業	32	441,490	135.4	117	1,275,220	3.4	85.6	1,816	11,593,796	3.3	94.6
廃棄物処理業	4	30,000	56.6	18	126,000	0.3	28.1	548	5,069,993	1.5	95.3
職業紹介・労働者派遣事業	4	40,000	30.3	20	233,779	0.6	97.3	147	1,770,439	0.5	116.6
その他の事業サービス業	9	45,500	27.9	52	361,020	1.0	77.9	863	4,140,633	1.2	86.3
その他のサービス業	11	45,800	73.3	33	192,100	0.5	91.9	379	1,249,368	0.4	85.2
インターネット付随サービス業	—	—	—	2	2,500	0.0	50.0	33	70,854	0.0	86.9
出版業	1	10,000	—	3	17,200	0.0	101.2	34	234,440	0.1	90.0
運送業	46	485,600	114.0	171	1,562,796	4.2	83.9	2,577	18,751,870	5.4	91.7
貨物運送取扱事業	1	5,000	—	1	5,000	0.0	—	11	209,756	0.1	87.4
倉庫業	—	—	—	—	—	—	—	43	837,503	0.2	87.8
郵便業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
卸売業	92	1,030,600	91.4	418	4,229,021	11.4	82.1	5,148	37,809,193	10.9	88.9
小売業	144	1,400,415	108.6	595	4,603,944	12.4	96.1	8,288	43,466,988	12.5	92.0
保険媒介代理業	5	28,180	176.1	15	42,280	0.1	112.1	200	363,914	0.1	86.9
不動産業	22	277,900	112.9	101	885,580	2.4	86.9	1,524	8,695,713	2.5	96.9
物品預り・駐車場業	1	3,500	—	1	3,500	0.0	31.8	16	74,303	0.0	85.7
飲食店	63	270,405	129.2	230	934,326	2.5	74.1	3,629	12,055,241	3.5	91.9
業種外	—	—	—	—	—	—	—	23	79,189	0.0	73.0
合計	1,119	9,727,224	91.6	4,566	37,013,934	100.0	89.0	58,182	347,216,323	100.0	91.9

（単位：件、千円、%）

代位弁済							代位弁済率		
当月中			当年度累計						
件数	金額	前年比	件数	金額	構成比	前年比	当年度中	前年同月	業種
—	—	—	—	—	—	—	—	—	木材伐出業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	鉱業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	土石採取業
15	114,231	284.8	43	259,893	15.4	102.9	0.31	0.28	建設業
17	76,124	44.5	44	260,664	15.4	66.8	0.32	0.43	製造業
8	27,851	657.1	11	36,201	2.1	304.7	0.33	0.10	食料品工業
5	33,269	—	9	43,167	2.6	55.5	1.15	1.81	繊維品工業
—	—	—	—	—	—	—	—	1.20	木材・木製品工業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	家具・建具工業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	紙工業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	製版・製本業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	化学工業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	石油・石炭製品工業
—	—	—	—	—	—	—	—	2.11	ゴム・プラスチック工業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	ゴム製品製造業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	皮革工業
—	—	—	2	1,505	0.1	34.8	0.04	0.09	窯業
3	10,084	—	4	11,134	0.7	—	0.07	—	金属工業
—	—	—	4	19,385	1.1	111.4	0.15	0.12	機械工業
1	4,920	—	1	4,920	0.3	—	0.12	—	電気機器工業
—	—	—	2	8,872	0.5	99.3	0.22	0.20	車両工業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	船舶工業
—	—	—	4	8,551	0.5	—	0.14	—	その他の工業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	農林漁業
—	—	—	—	—	—	—	—	1.41	ソフトウェア業
—	—	—	7	126,929	7.5	—	93.12	—	情報処理サービス業
—	—	—	2	12,192	0.7	86.7	0.36	0.37	印刷業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	電気・ガス・熱供給・水道業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	通信業
16	143,260	817.8	50	281,604	16.7	352.3	0.55	0.15	サービス業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	放送業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	情報通信サービス業
2	3,923	—	2	3,923	0.2	—	0.64	—	運輸サービス業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	物品賃貸業
—	—	—	1	1,914	0.1	—	0.09	—	専門サービス業
—	—	—	—	—	—	—	—	0.04	広告業
—	—	—	3	22,774	1.3	366.3	0.96	0.26	技術サービス業
—	—	—	1	7,746	0.5	—	0.12	—	宿泊業
1	4,217	—	11	44,454	2.6	592.8	0.87	0.14	洗濯・理美容・浴場業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	旅行業
—	—	—	5	19,264	1.1	2,673.0	0.60	0.02	その他の生活関連サービス業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	映画・娯楽業
—	—	—	—	—	—	—	—	0.20	教育・学習支援業
3	13,396	1,051.1	6	31,827	1.9	194.1	0.27	0.13	医療・福祉業
—	—	—	—	—	—	—	—	0.44	廃棄物処理業
—	—	—	1	3,015	0.2	—	0.17	—	職業紹介・労働者派遣事業
2	4,101	79.0	6	23,128	1.4	117.6	0.56	0.41	その他の事業サービス業
8	117,623	—	14	123,560	7.3	—	9.89	—	その他のサービス業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	インターネット付随サービス業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	出版業
—	—	—	4	32,778	1.9	123.4	0.17	0.13	運送業
—	—	—	3	25,930	1.5	—	12.36	—	貨物運送取扱事業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	倉庫業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	郵便業
6	20,530	—	17	97,253	5.8	105.9	0.26	0.22	卸売業
21	137,415	218.8	52	633,826	37.5	347.3	1.46	0.39	小売業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	保険媒介代理業
1	3,405	127.7	2	5,130	0.3	192.5	0.06	0.03	不動産業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	物品預り・駐車場業
16	55,510	5,555.5	27	81,853	4.8	672.7	0.68	0.09	飲食店
—	—	—	—	—	—	—	—	—	業種外
92	550,476	186.6	244	1,691,124	100.0	160.7	0.49	0.28	合計

9　地区別保証状況

（平成29年7月）

	保証承諾							保証債務残高			
	当月中			当年度累計				当月末			
市町村	件数	金額	前年比	件数	金額	構成比	前年比	件数	金額	構成比	前年比
市	972	8,504,709	89.8	4,014	32,506,849	87.8	87.5	50,761	304,059,961	87.6	91.8
宇都宮市	265	2,269,500	80.5	1,189	9,580,311	25.9	77.2	15,662	90,759,378	26.1	89.7
足利市	106	1,223,400	160.5	362	3,092,751	8.4	114.7	4,280	28,349,504	8.2	90.3
栃木市	101	705,800	84.5	361	2,747,010	7.4	85.4	4,438	27,143,666	7.8	93.7
佐野市	74	615,915	68.6	311	2,605,295	7.0	94.0	3,581	23,276,168	6.7	95.0
鹿沼市	63	630,430	111.2	287	2,665,295	7.2	110.2	3,313	19,611,745	5.6	89.6
日光市	50	467,259	104.2	177	1,453,959	3.9	81.7	2,741	15,680,861	4.5	90.7
小山市	66	722,311	65.6	334	3,163,310	8.5	83.5	4,367	28,364,431	8.2	92.7
真岡市	40	346,920	94.7	149	949,972	2.6	81.3	2,016	9,516,428	2.7	90.1
大田原市	46	324,994	94.8	188	1,220,793	3.3	74.2	2,435	15,272,766	4.4	94.8
矢板市	19	116,600	104.1	67	747,295	2.0	117.4	879	4,419,658	1.3	91.1
那須塩原市	65	471,900	83.1	300	2,281,625	6.2	92.4	3,994	24,443,309	7.0	93.4
さくら市	29	286,300	81.7	108	900,921	2.4	95.8	1,101	7,667,349	2.2	99.5
那須烏山市	15	75,880	100.5	62	370,630	1.0	122.2	811	3,814,338	1.1	91.3
下野市	33	247,500	109.8	119	727,681	2.0	82.1	1,143	5,740,359	1.7	100.7
町	136	1,098,465	112.6	513	3,764,792	10.2	99.9	6,814	33,788,480	9.7	92.1
上三川町	10	148,000	197.3	45	422,600	1.1	96.9	630	3,237,927	0.9	85.3
益子町	13	38,460	93.9	54	347,970	0.9	128.5	857	3,351,351	1.0	96.8
茂木町	8	39,100	123.3	39	179,960	0.5	74.9	545	2,181,760	0.6	89.0
市貝町	9	54,300	219.8	28	205,050	0.6	119.2	354	1,774,814	0.5	87.8
芳賀町	13	66,420	324.0	28	139,220	0.4	125.0	430	1,903,369	0.5	92.7
壬生町	22	212,200	76.7	75	553,300	1.5	55.3	1,046	5,981,580	1.7	96.0
野木町	10	46,000	57.7	38	212,400	0.6	59.6	447	1,883,174	0.5	88.3
塩谷町	5	24,500	84.5	21	168,800	0.5	189.9	234	1,142,594	0.3	92.0
高根沢町	18	175,635	132.8	62	518,885	1.4	149.9	650	3,648,690	1.1	93.2
那須町	20	249,350	121.5	89	788,127	2.1	144.8	1,160	6,956,013	2.0	92.4
那珂川町	8	44,500	74.4	34	228,480	0.6	112.8	461	1,727,206	0.5	93.7
県外	11	124,050	71.1	39	742,293	2.0	107.6	607	9,367,882	2.7	94.3
合　計	1,119	9,727,224	91.6	4,566	37,013,934	100.0	89.0	58,182	347,216,323	100.0	91.9

（単位：件、千円、％）

代位弁済							代位弁済率		
当月中			当年度累計						
件数	金額	前年比	件数	金額	構成比	前年比	当年度中	前年同月	市町村
72	496,883	189.1	212	1,614,761	95.5	172.0	0.53	0.28	市
32	185,440	751.0	78	437,714	25.9	218.0	0.48	0.20	宇都宮市
4	21,047	70.7	17	165,723	9.8	66.3	0.58	0.80	足利市
6	57,884	1,365.6	20	141,072	8.3	328.8	0.52	0.15	栃木市
5	33,886	187.1	5	33,886	2.0	112.3	0.15	0.12	佐野市
5	15,483	568.0	15	84,047	5.0	2,331.4	0.43	0.02	鹿沼市
—	—	—	4	35,742	2.1	309.3	0.23	0.07	日光市
13	154,978	261.5	38	315,033	18.6	314.2	1.11	0.33	小山市
—	—	—	2	12,192	0.7	106.9	0.13	0.11	真岡市
—	—	—	6	55,494	3.3	30.5	0.36	1.13	大田原市
—	—	—	—	—	—	—	—	—	矢板市
7	28,165	184.9	21	312,109	18.5	746.4	1.28	0.16	那須塩原市
—	—	—	—	—	—	—	—	—	さくら市
—	—	—	4	19,027	1.1	35.8	0.50	1.27	那須烏山市
—	—	—	2	2,722	0.2	24.8	0.05	0.19	下野市
20	53,593	166.4	31	71,221	4.2	62.6	0.21	0.31	町
10	31,773	—	11	34,064	2.0	5,808.7	1.05	0.02	上三川町
—	—	—	—	—	—	—	—	0.03	益子町
—	—	—	—	—	—	—	—	—	茂木町
—	—	—	6	5,938	0.4	—	0.33	—	市貝町
—	—	—	—	—	—	—	—	0.86	芳賀町
4	3,758	—	4	3,758	0.2	—	0.06	—	壬生町
—	—	—	—	—	—	—	—	1.87	野木町
—	—	—	—	—	—	—	—	0.53	塩谷町
—	—	—	—	—	—	—	—	0.01	高根沢町
3	7,977	—	3	7,977	0.5	16.8	0.11	0.63	那須町
3	10,084	—	7	19,484	1.2	26,091.9	1.13	0.00	那珂川町
—	—	—	1	5,142	0.3	—	0.05	—	県外
92	550,476	186.6	244	1,691,124	100.0	160.7	0.49	0.28	合計

当協会の取り組みおよび保証制度のご紹介

創業等連携サポート制度

創業等連携サポート制度は、創業または分社化を目指すみなさまを地域の支援機関と当協会が連携し、事業の成長を支援することを目的とし創設した制度です。

ご利用いただける方	創業等関連保証または創業関連保証いずれかの要件を満たし、次の①または②に該当する方 ①認定支援機関(※1)による創業等計画の策定支援を受けた方 ②保証付融資および日本政策金融公庫による融資との協調融資により資金調達を行う方
保証料率	0.60%または0.45%[申込人(法人の場合は代表者)が女性、若者(35歳未満)、シニア(55歳以上)の場合](※2)
取扱期間	平成30年3月30日(融資実行分)まで

※1　認定支援機関とは、「中小企業等経営強化法第21条第1項」の規定に基づき国が認定した経営革新等支援機関を指します。
※2　若者・シニアの年齢判定は当協会申込受付日を基準とします。

新事業展開促進保証料率割引制度(通称:新事業割)

新事業展開に係る保証について保証料率を割り引くことにより、中小企業・小規模事業者のみなさまが取り組む新商品・新サービスの開発や地域ブランドの創造、販路開拓等の新たな事業活動を支援することを目的とし創設した制度です。

ご利用いただける方	新事業展開の実施に必要な資金を調達する中小企業・小規模事業者
対象となる保証	次のいずれかの保証(ただし、責任共有制度の対象に限る。) ①経営革新関連保証 ②異分野連携新事業分野開拓関連保証 ③地域産業資源活用事業関連保証 ④農商工等連携事業関連保証
保証料率	0.60%　※現行の保証料率0.70%から0.10%の引き下げ
取扱期間	平成30年3月30日(融資実行分)まで

設備投資促進保証料率割引制度(通称:設備割)

設備資金に係る保証について保証料率を割り引くことにより、中小企業・小規模事業者のみなさまの設備投資を促進し、持続的な成長・発展を支援することを目的とし創設した制度です。

ご利用いただける方	設備資金を調達する中小企業・小規模事業者
対象となる保証	次のいずれかの保証制度を利用した設備資金に係る保証 ①一般保証 ②中小企業特定社債保証制度 ③経営者保証ガイドライン対応保証制度 ④商工いきいき特別保証制度 ただし、①および④については、責任共有制度および保証料率弾力化の対象に限ります。また、資金使途が運転設備資金となる保証は対象外となります。
保証料率	0.405%～1.710% ※各区分の基準保証料率から一律10%割り引き なお、「会計処理に関する割引」および「有担保割引」の併用も可能です。ただし、上記②については、「会計処理に関する割引」における「『中小企業の会計に関する基本要領』に基づく割引」の対象外となります。
取扱期間	平成30年3月30日(当協会申込受付分)まで

経営力向上関連保証

ご利用いただける方	経営力向上計画を主務大臣に提出し認定を受けた中小企業・小規模事業者で、認定経営力向上計画に従って経営力向上に係る事業を実施する方
保証限度額	普通保証　2億円 無担保保証　8,000万円 （うち特別小口保証　1,250万円） 新事業開拓保証　3億円 海外投資関係保証　3億円
対象資金	認定経営力向上計画に従って行われる経営力向上に係る事業のうち新事業活動の実施に必要となる運転資金・設備資金
保証期間	（運転資金）5年以内　（設備資金）7年以内 ※いずれも据置期間12か月以内
保証人	法人代表者以外は原則不要
担保	必要に応じて
保証料率	≪普通保証・無担保保証・特別小口保証（責任共有対象外のみ）≫ 0.60%（責任共有対象）　0.80%（責任共有対象外） ≪新事業開拓保証・海外投資関係保証≫ 1.00%（責任共有対象）　1.15%（責任共有対象外）

ハーモニーサポート保証

ご利用いただける方	業歴が3年以上ある方
保証限度額	2億8,000万円 ただし、運転資金については平均月商の3倍以内となります。
対象資金	運転資金、借換資金、設備資金 ただし、借換資金の対象は本制度による借入のみとなります。
保証期間	（運転資金）10年以内　（設備資金）20年以内 ※いずれも据置期間12か月以内
保証人	法人代表者以外は原則不要
担保	必要に応じて
保証料率	0.405%～1.710% ※各区分の基準保証料率から一律10%割り引き
その他	本制度による借入（保証付借入）と同時に、当協会の保証を付さない借入（金融機関プロパー）を、保証付借入の6割以上の額で借り入れする必要があります。

※保証付借入＝総借入額×62.5%　金融機関プロパー＝総借入額×37.5%

小口零細企業保証制度

ご利用いただける方	常時使用する従業員が20人（宿泊業・娯楽業を除く商業・サービス業は5人）以下の方
保証限度額	1,250万円 ただし、既存の保証付借入の残高と合算して1,250万円以内となる保証に限る。
対象資金	運転資金、設備資金
保証期間	10年以内（据置期間6か月以内）
保証人	法人代表者以外は原則不要
担保	原則不要
保証料率	0.40%～2.10% ※各区分の基準保証料率から一律0.10%引き下げ実施中 （平成30年3月30日（当協会申込受付分）まで）

※本誌中の金額および構成比は四捨五入等により合計と一致しない場合があります。

明日をひらく中小企業とともに
栃木県信用保証協会

2017
vol.383
8
保証だより

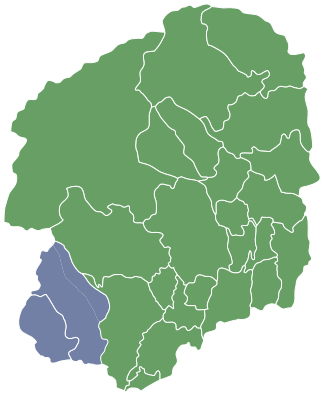
表紙写真

たかうじ君
（足利市）

たかうじ君は、平成22年11月に誕生した足利市のイメージキャラクターです。

足利学校の学校門と足利尊氏公の兜をかたどった帽子をかぶり、手には織物を持ち、足利市章を盛り込み、足利市をキャラクター全体で表現しています。

平成26年5月に、「足利うんといいとこだがね！PR隊」副隊長に任命されました。

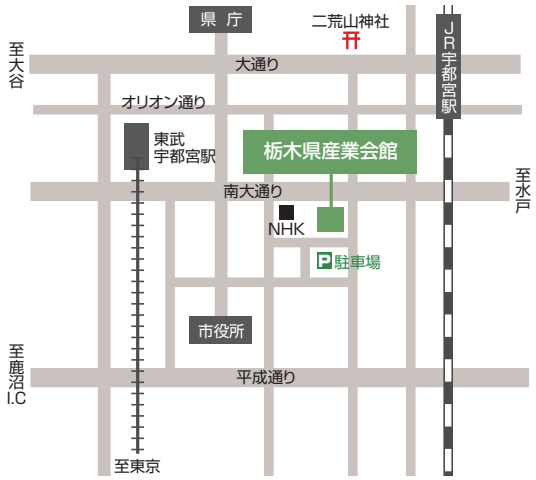


本　所

〒320-8618 宇都宮市中央3丁目1番4号
栃木県産業会館

お問い合わせ

総務課・企画課	TEL.028-635-2121
保証一課	TEL.028-635-8883
保証二課	TEL.028-635-8884
企業支援課	TEL.028-635-2195
期中管理課	TEL.028-635-8886
管理課・管理事務課	TEL.028-635-2122
代位弁済課	TEL.028-635-8885

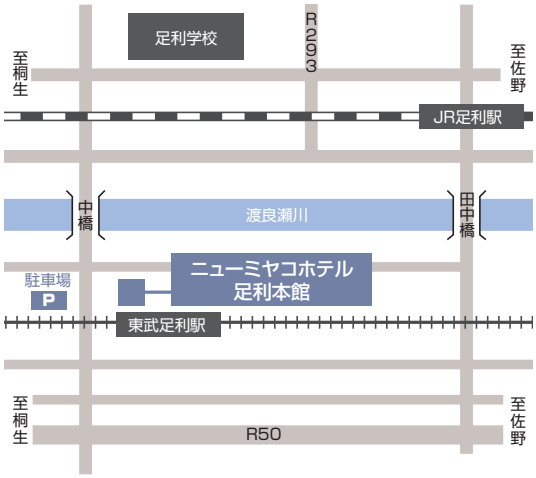


足利支所

〒326-0821 足利市南町4254番地1
ニューミヤコホテル足利本館

お問い合わせ

業務課	TEL.0284-70-6339



明日をひらく中小企業とともに
栃木県信用保証協会

http://www.cgc-tochigi.or.jp/

PRINTED WITH SOY INK　R100
この印刷物は「環境にやさしく」をモットーに「大豆油インキ」、「古紙配合率100%再生紙」、「E3PAのゴールドプラス基準」に適合した地球環境にやさしい印刷方法で作成されています　E3PA:環境保護印刷推進協議会